

第4章 ケアマネジャー調査

《調査結果の概要》

■各種連携の推進

- ・高齢者総合相談センターとの連携状況は、6割強の方が「十分連携がとれている」と評価している一方で、「連携のとれる内容ととれない内容がある」との回答も2割弱あった。「連携のとれる内容」ととれない内容がある」との回答は、ケアマネジャーとしての従事期間別が5年未満の場合に割合が多く、従事期間による違いがみうけられる。また、連携のとれない理由としては、「センターごとに職員のレベルや対応に違いがある」が7割弱でトップとなっている。高齢者総合相談センターへの期待としては、「支援困難事例への個別指導・相談の役割」が6割弱で最多となっている。ケアマネジャーとしての従事期間別でみると、10年未満の場合では「支援困難事例への個別指導・相談の役割」が6割台で最も多く、10年以上の場合では「支援困難事例への個別指導・相談の役割」に加えて、「地域づくりにおける推進的な役割」や「地域における介護支援専門員のネットワークづくりの役割」との回答も多くなっている。従事期間により、高齢者総合相談センターに期待する内容も変わってきている。(P188～P190参照)
- ・医療機関との連携は「十分連携がとれている」が5割弱、「うまく連携がとれていない」が2割弱で、連携がとれていない理由のトップは「医療従事者と話す機会が少ない」であった。在宅介護の継続において医療・介護の連携は欠かせないものであり、調整の機会の必要性がうかがえる。(P191参照)

■ケアマネジャーの質の向上

- ・ケアマネジャーの年齢層は、男性の場合では40歳代が38.1%で最多、女性の場合では50歳代が43.9%で最多、女性のほうが年齢層は高くなっている。(P176参照)
- ・ケアマネジャーとしての従事期間が10年以上である割合は、男性の場合で19.0%、女性の場合で36.6%となっている。(P178参照)
- ・ケアマネジャー業務を行う上での課題について、従事期間別でみた場合に全体との差異が大きい事項は、5年未満の場合では「支援困難事例のケアマネジメントの方法がわからない」「高齢者総合相談センターとの連携がうまくいかない」「サービス事業者に関する情報が少ない」「区との連携がうまくいかない」の順となっており、10年以上の場合では「所属事業所の関連事業者からのサービスに偏る」「記録など書類の量が多く負担となっている」の順となっている。上位の課題項目に違いはないが、従事期間が短いほうが課題となる項目も多くなっており、レベルに応じた支援の必要性がうかがえる。(P196～P197参照)
- ・ケアマネジャーの研修の実施状況は、所属するケアマネジャーが複数体制のところでは月に1回程度の実施が約4割で最多となっている。研修内容としては、介護保険制度改正や支援困難事例の検討、認知症、医療知識に関する研修が上位にあげられた。質の向上を図る上で必要なことは「レベルや経験年数に応じた研修」「事例を使った検討会」の順となっており、従業期間別でみた場合に全体との差異の大きい事項は、5年未満の場合では「レベルや経験年数に応じた研修」「ベテランのケアマネジャーによる指導」、10年以上の場合では「事業所でのOJT」となっている。また、質の向上を図る上での課題としては「レベルや経験年数に応じた研修がない」がトップとなっており、多様な研修の必要性がうかがえる。(P204～P209参照)

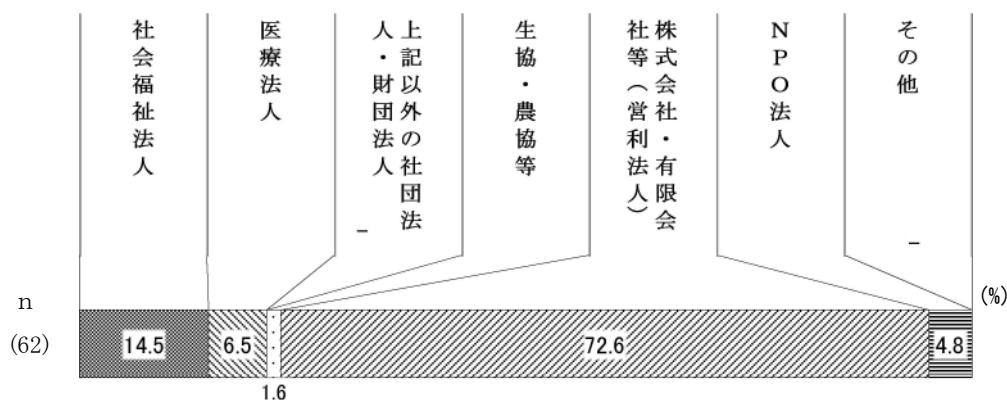
1. 事業所の概要について

(1) 法人の種類

Q1 あなたが所属している事業所の法人種類は下記のどれですか。(1つに○)

★全体では「株式会社・有限会社等（営利法人）」が72.6%で最多。

○法人の種類

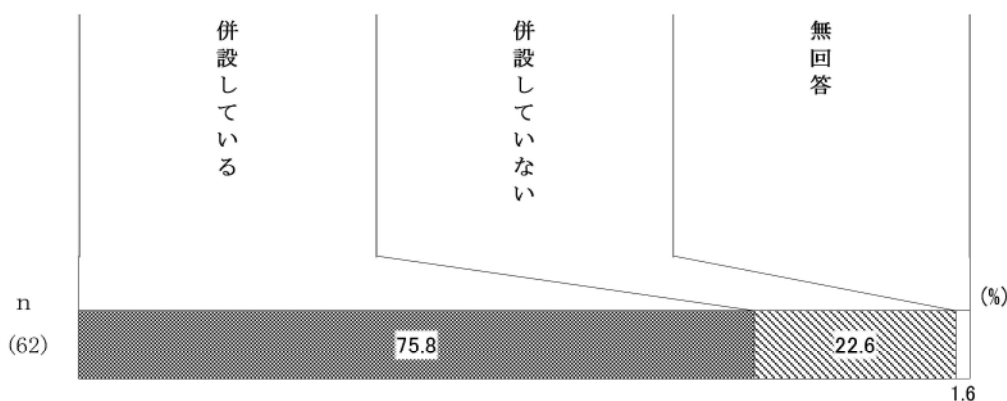


(2) 併設の状況

Q2 あなたの所属する事業所には、サービス提供事業所が併設していますか。(1つに○)

★サービス提供事業所の併設状況は、「併設している」が75.8%、「併設していない」が22.6%。

○併設の状況



(3) 職員数

Q3 貴事業所のケアマネジャー数、及び、ケアマネジャー以外で居宅介護支援関連業務の補助（介護報酬請求事務、給付管理票入力など）に従事している職員数（換算ではない実人数）についてご記入ください。（平成28年11月1日現在）

★ケアマネジャーでは、専従・兼務共に常勤の職員数が多い。ケアマネジャー以外では、常勤・非常勤ともに専従の職員数が多い。

【職員数】 調査数：62件（単位：人）

		合計人数	平均人数	最大人数
ケアマネジャー	常勤専従	92	1.92	7
	常勤兼務	45	1.15	3
	非常勤専従	16	0.84	3
	非常勤兼務	3	0.27	1
ケアマネジャー以外	常勤専従	16	1.07	7
	常勤兼務	6	0.43	1
	非常勤専従	24	2.18	21
	非常勤兼務	3	0.30	2

※「平均人数」は、回答職員数の「合計人数」を、回答事業所数の合計で割った値。

計算例 ケアマネジャー：常勤専従の平均人数＝92÷（1+24+13+3+7）＝1.92

【職員数：回答事業所数】 調査数：62件（単位：事業所）

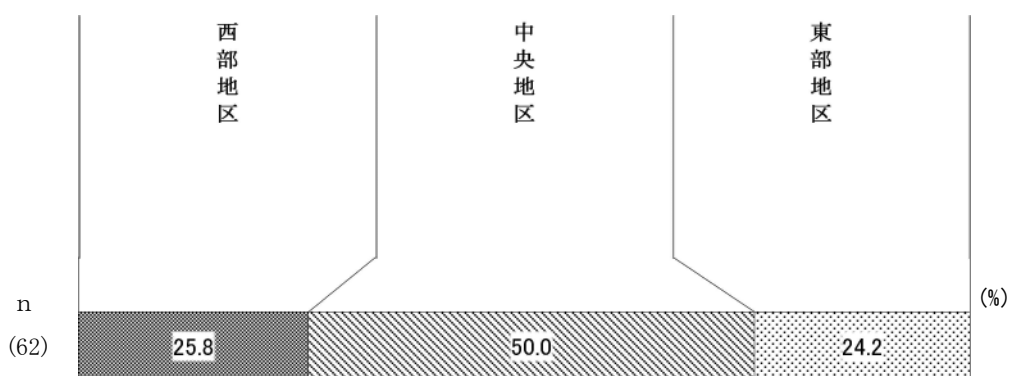
		0人	1人	2人	3人	4人以上
ケアマネジャー	常勤専従	1	24	13	3	7
	常勤兼務	1	33	3	2	-
	非常勤専従	5	13	-	1	-
	非常勤兼務	8	3	-	-	-
ケアマネジャー以外	常勤専従	7	5	2	-	1
	常勤兼務	8	6	-	-	-
	非常勤専従	8	1	1	-	1
	非常勤兼務	8	1	1	-	-

(4) 事業所の所在地

Q 4 あなたが所属している事業所の所在地はどちらですか。(1つに○)

★「西部地区」が25.8%、「中央地区」が50.0%、「東部地区」が24.2%。

○事業所の所在地

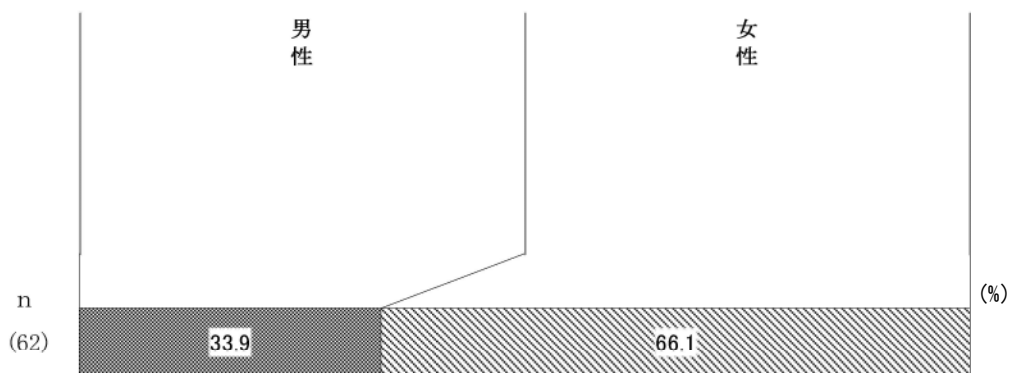


(5) 性別

Q 5 あなたの性別を選んでください。(1つに○)

★回答者の性別構成比は、「男性」が33.9%、「女性」が66.1%。

○性別



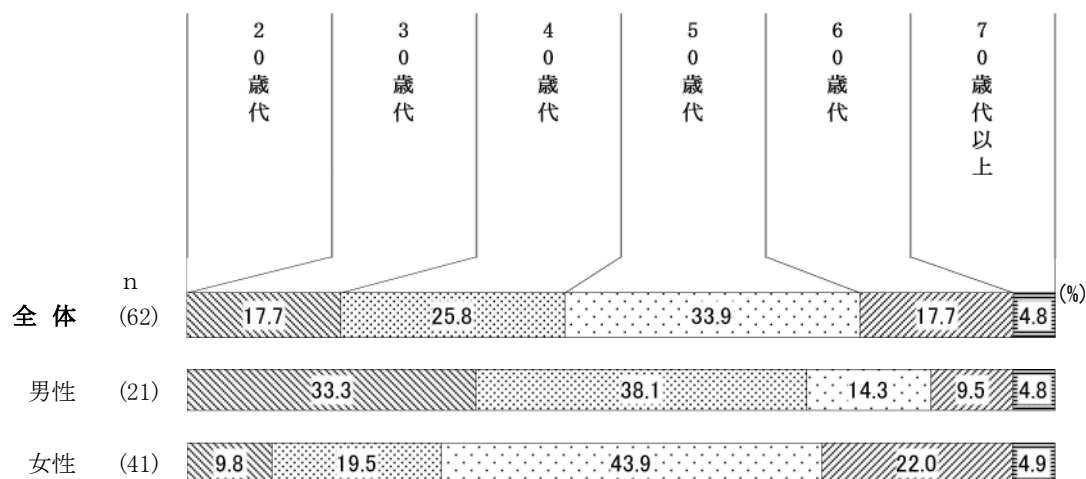
(6) 年齢

Q6 あなたの年齢（平成28年11月1日現在）を教えてください。（1つに○）

★回答者の年齢構成比は、60代以上の割合は、男性の場合で14.3%、女性の場合で26.9%、女性のほうが男性よりも年代の高い層が多い。

○年齢

【性別】

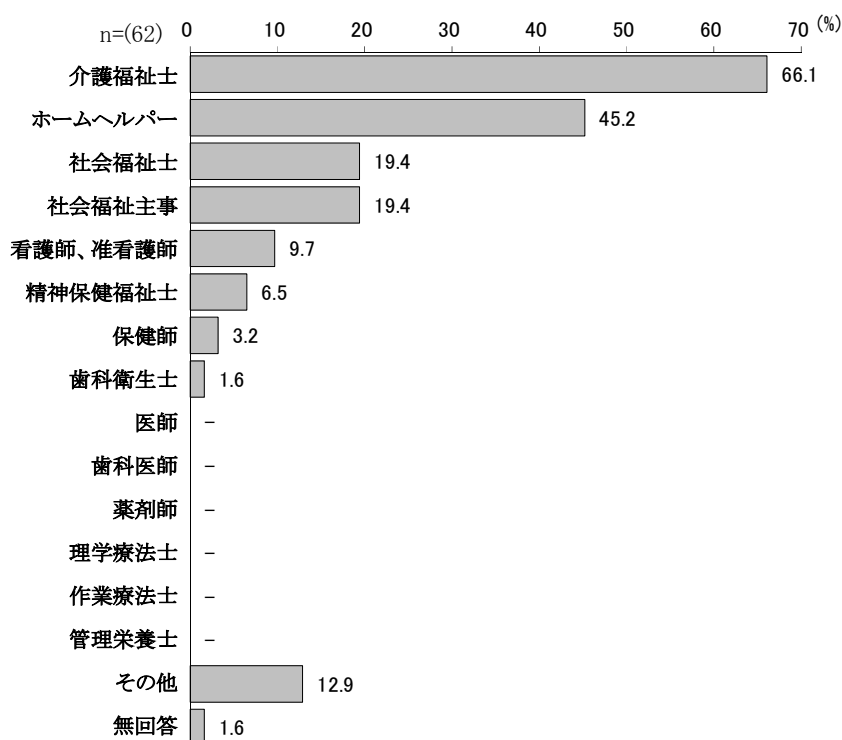


(7) ケアマネジャー以外に所有する資格

Q7 あなたは、ケアマネジャー以外にどのような保健医療福祉関係の資格をお持ちですか。
(あてはまるものすべてに○)

★ケアマネジャー以外の資格は「介護福祉士」が66.1%で最多、次いで「ホームヘルパー」が45.2%と続く。

○ケアマネジャー以外に所有する資格（複数回答）



(参考)【性別】(単位：件、%)

	調査数	介護福祉士	ホームヘルパー	社会福祉士	社会福祉主事	看護師、准看護師	精神保健福祉士	保健師	歯科衛生士
全体	62	66.1	45.2	19.4	19.4	9.7	6.5	3.2	1.6
男性	21	66.7	42.9	14.3	14.3	-	-	-	-
女性	41	65.9	46.3	22.0	22.0	14.6	9.8	4.9	2.4

	医師	歯科医師	薬剤師	理学療法士	作業療法士	管理栄養士	その他	無回答
全体	-	-	-	-	-	-	12.9	1.6
男性	-	-	-	-	-	-	19.0	4.8
女性	-	-	-	-	-	-	9.8	-

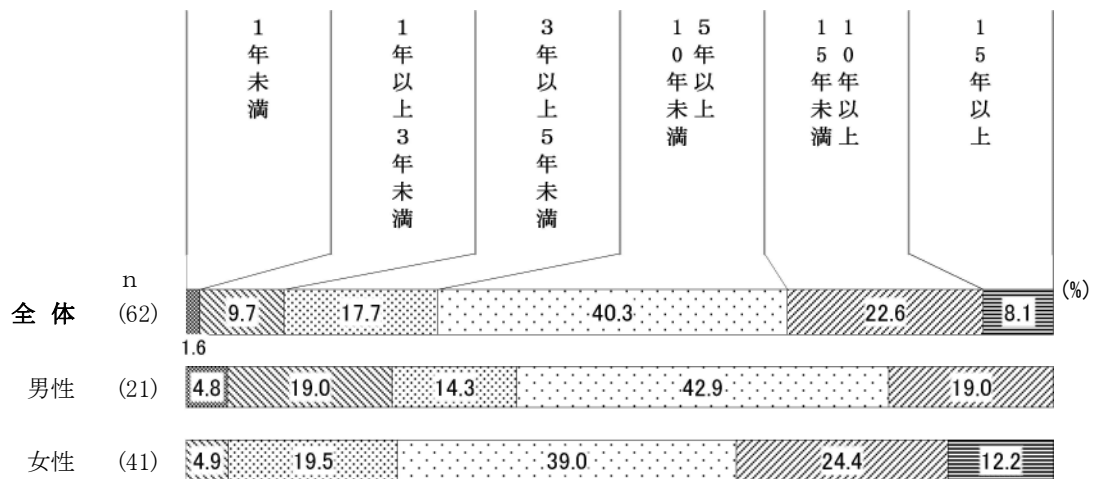
(8) ケアマネジャーとしての従事期間

Q8 あなたは、平成28年11月1日現在、ケアマネジャー業務に従事してどのくらいの経験がありますか。転職などを行っている場合は、前職なども含めた合計期間でお答えください。
(1つに○)

★従事期間は「5年以上10年未満」が40.3%で最多、次いで「10年以上15年未満」が22.6%と続く。

○ケアマネジャーとしての従事期間

【性別】



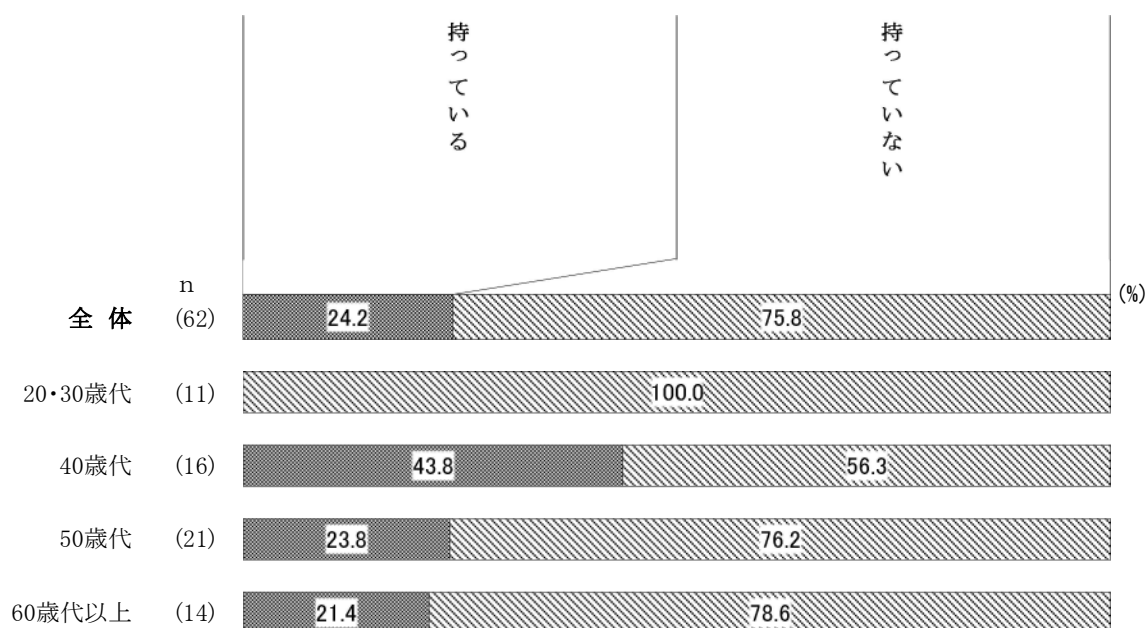
(9) 主任ケアマネジャーの資格の取得状況

Q9 あなたは、現在、主任ケアマネジャーの資格を持っていますか。(1つに○)

★主任ケアマネジャーの資格の取得状況は、「持っている」が24.2%、「持っていない」が75.8%。

○主任ケアマネジャーの資格の取得状況

【年代別】



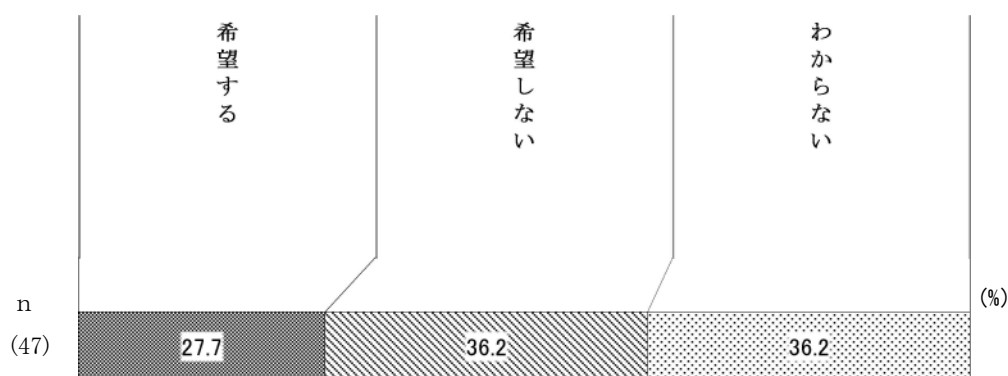
(10) 主任ケアマネジャーの資格取得希望

【Q9で主任ケアマネジャーの資格を取得していないとお答えの方におうかがいします。】

Q9-1 今後、主任ケアマネジャーの資格取得を希望しますか。(1つに○)

★主任ケアマネジャーの資格取得希望は、「希望する」が27.7%、「希望しない」+「わからない」が72.4%。

○主任ケアマネジャーの資格取得希望

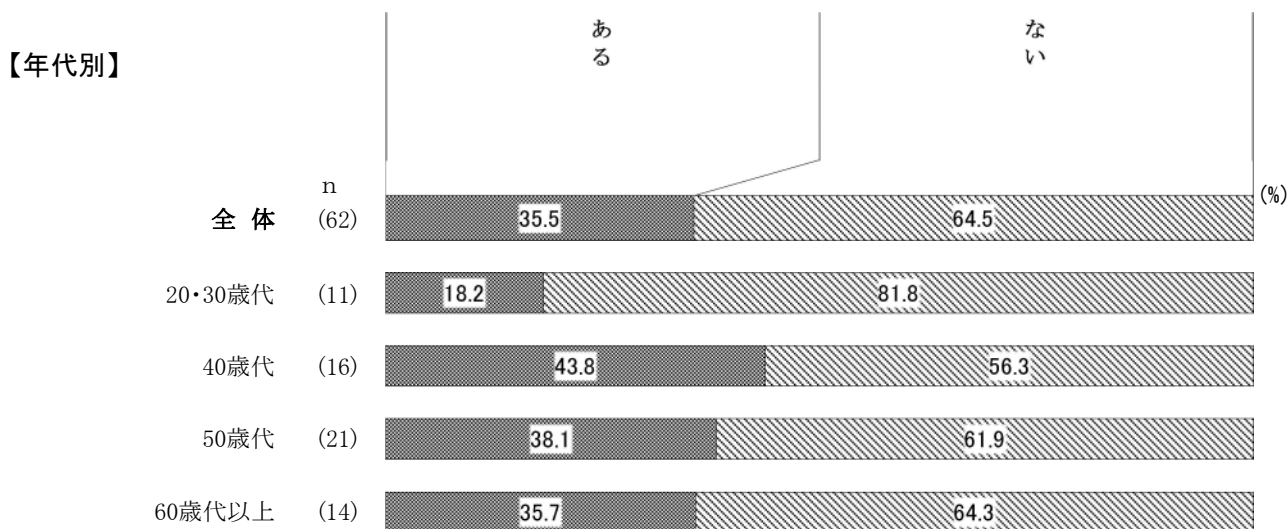


(11) ケアマネジャーとしての転職経験

Q10 あなたは、ケアマネジャーとして、転職したことがありますか。(1つに○)

★ケアマネジャーとしての転職経験は、「ある」が35.5%、「ない」が64.5%。

○ケアマネジャーとしての転職経験

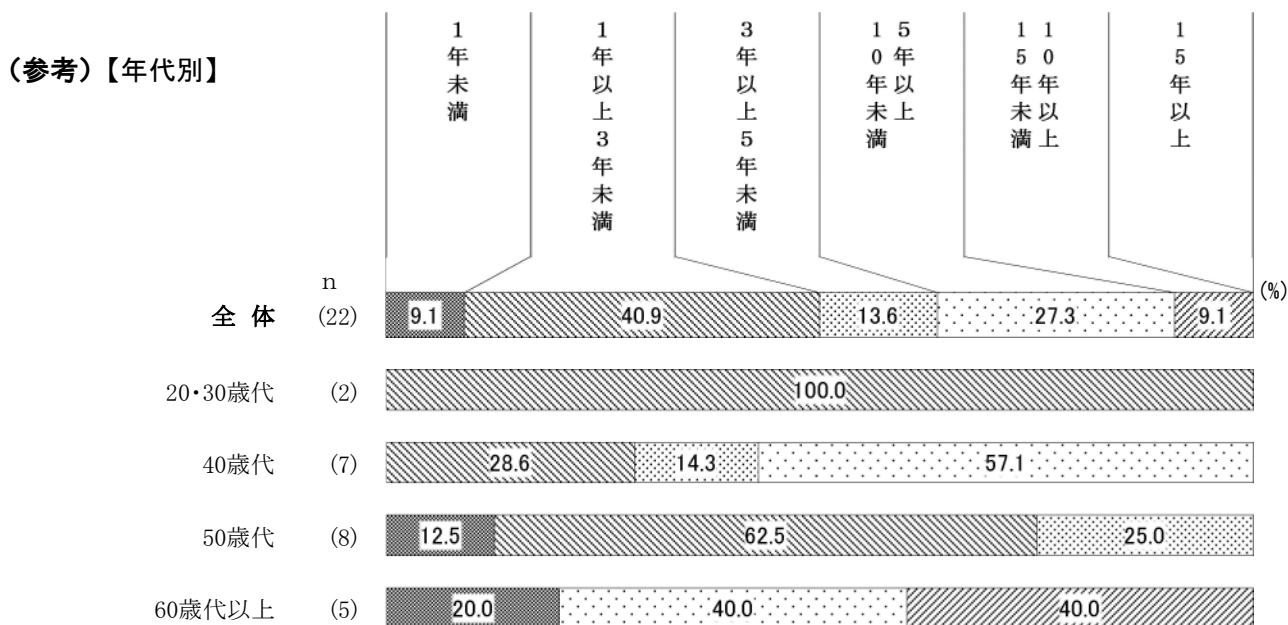


(12) 現在の事業所でケアマネジャーとしての在職期間

【Q10で「ケアマネジャーとしての転職経験あり」とお答えの方におうかがいします。】
 Q10-1 あなたが、現在の居宅介護支援事業所でケアマネジャーとして在職している期間はどのくらいですか。(1つに○)

★「1年以上3年未満」が40.9%。

○現在の事業所でケアマネジャーとしての在職期間

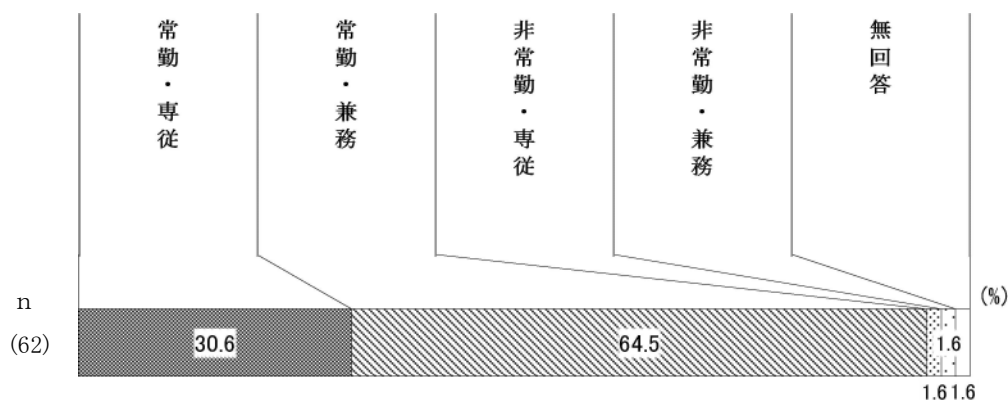


(13) 勤務形態

Q11 あなたの勤務形態は、次のうちどれですか。(1つに○)

★「常勤・兼務」が64.5%。

○勤務形態



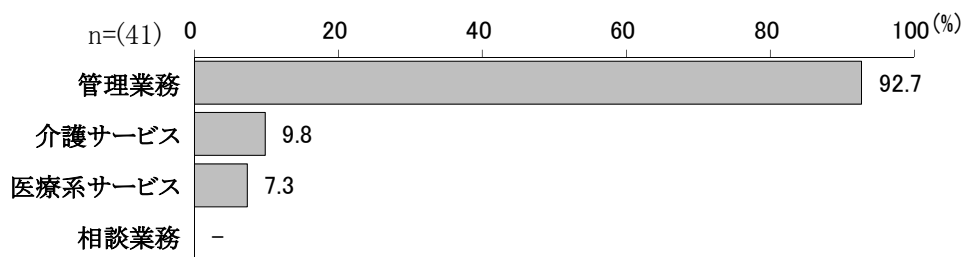
(14) 兼務の内容

【Q11で「常勤・兼務」または「非常勤・兼務」で働いているとお答えの方におうかがいします。】

Q11-1 どのような業務を兼務していますか。(あてはまるものすべてに○)

★「管理業務」が92.7%。

○兼務の内容 (複数回答)



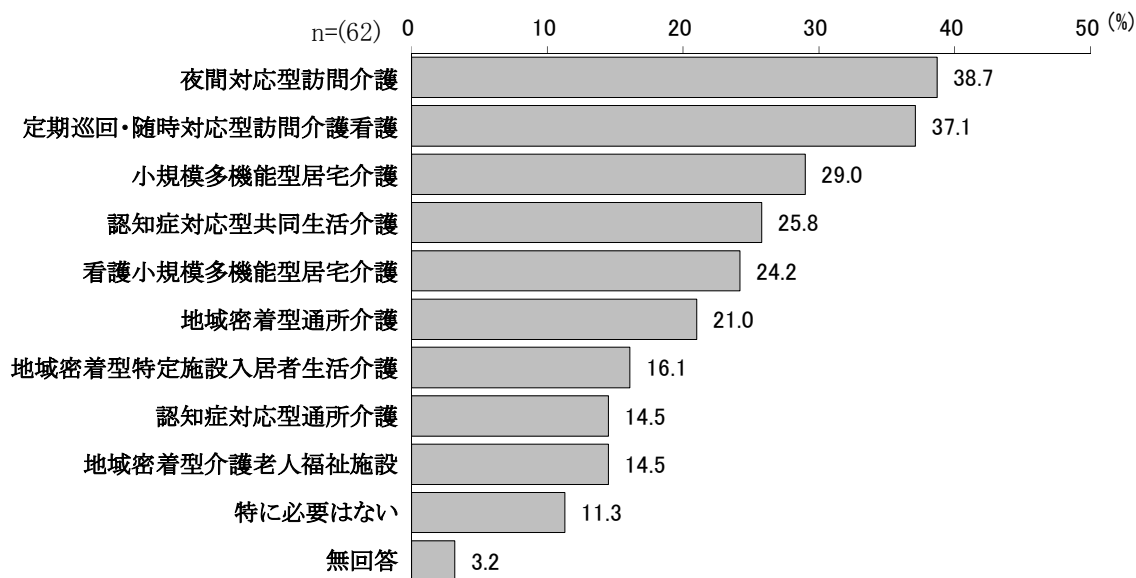
2. サービスの基盤について

(1) 今後さらに整備が必要と思われるサービス

Q12 地域密着型サービスのうち、今後さらに整備が必要と思われるサービスはどれですか。
(あてはまるものすべてに○)

★今後さらに整備の必要と思われるサービスは、上位より「夜間対応型訪問介護」(38.7%)「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(37.1%)「小規模多機能型居宅介護」(29.0%)の順。

○今後さらに整備が必要と思われるサービス (複数回答)

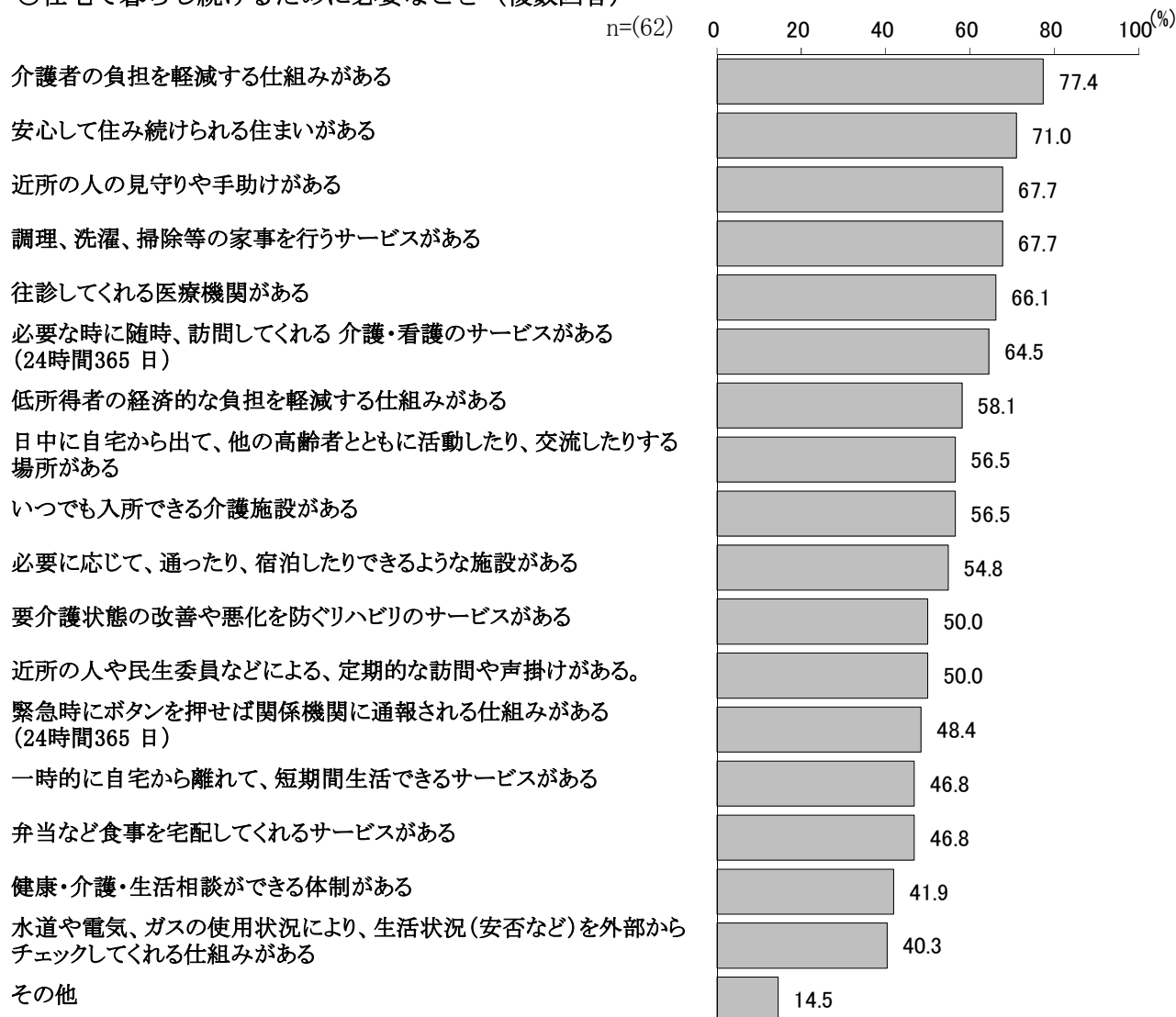


(2) 在宅で暮らし続けるために必要なこと

Q13 要介護者等が、在宅で暮らし続けるために必要なことは何だと思えますか。
(あてはまるものすべてに○)

★在宅で暮らし続けるために必要なことは、上位より「介護者の負担を軽減する仕組みがある」(77.4%)「安心して住み続けられる住まいがある」(71.0%)「近所の人の見守りや手助けがある」(67.7%)「調理、洗濯、掃除等の家事を行うサービスがある」(67.7%)の順。

○在宅で暮らし続けるために必要なこと (複数回答)



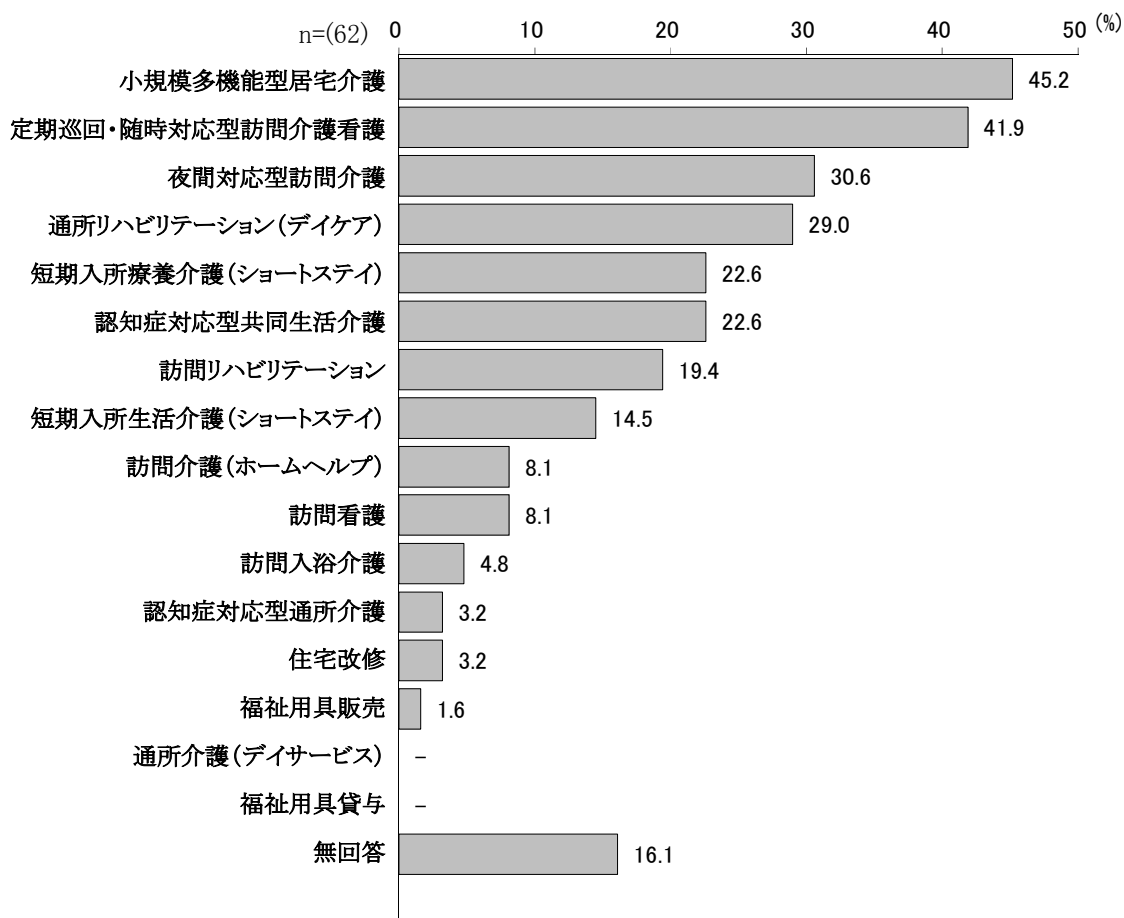
(3) ケアプラン作成にあたって組み込みにくいサービスの種類とその理由

Q14 ケアプランの作成にあたって、組み込みにくいと思う介護保険のサービスはありますか。また、ある場合、組み込みにくいと思う理由は何ですか。

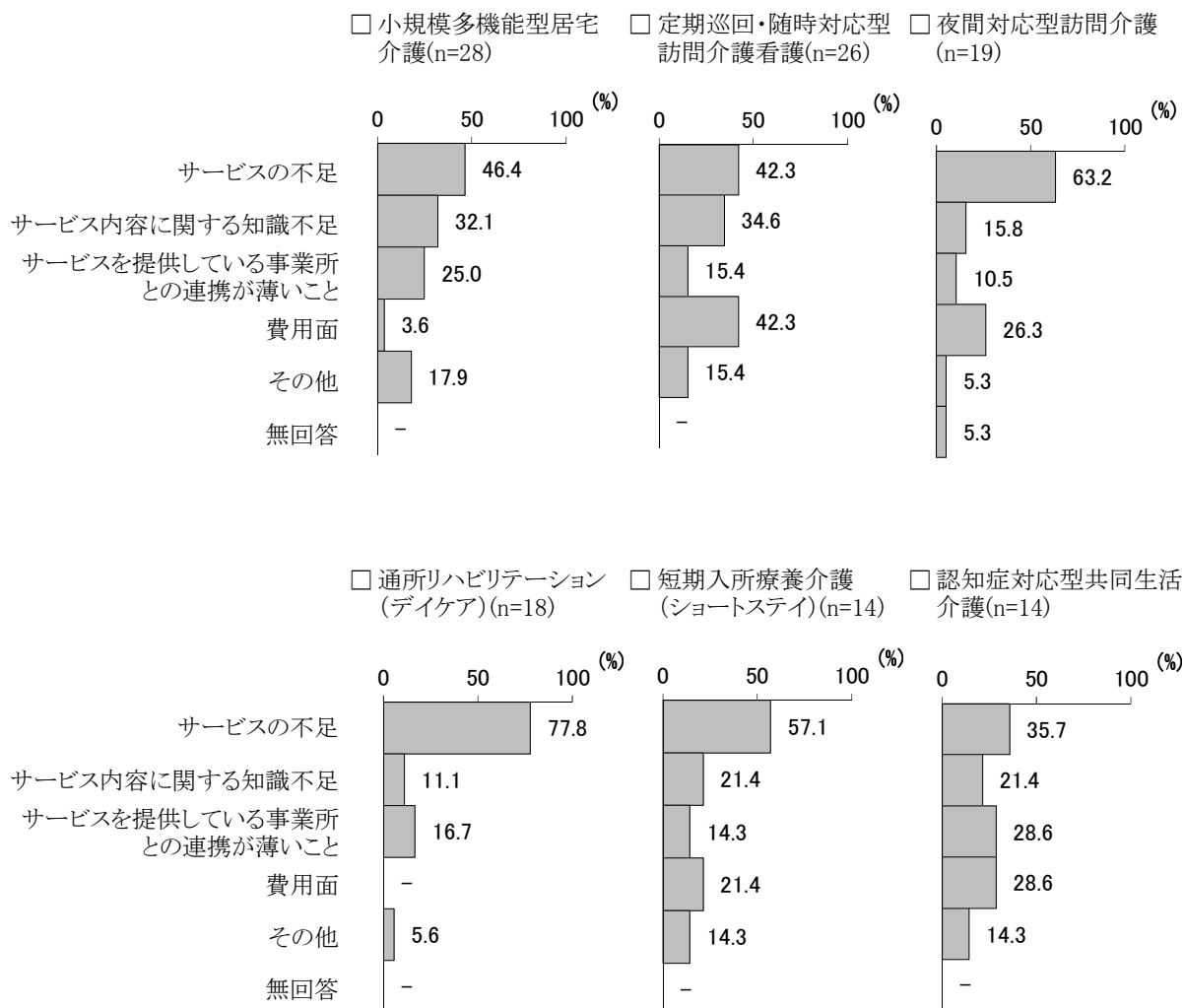
★ケアプラン作成にあたって組み込みにくいサービスの種類は、「小規模多機能型居宅介護」が45.2%で最多。
以下「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が41.9%と続く。

○ケアプラン作成にあたって組み込みにくいサービスの種類とその理由（複数回答）

① ケアプランに組み込みにくいと思う介護保険のサービス



(参考) ②組み込みにくいと思う理由(上位6つ)



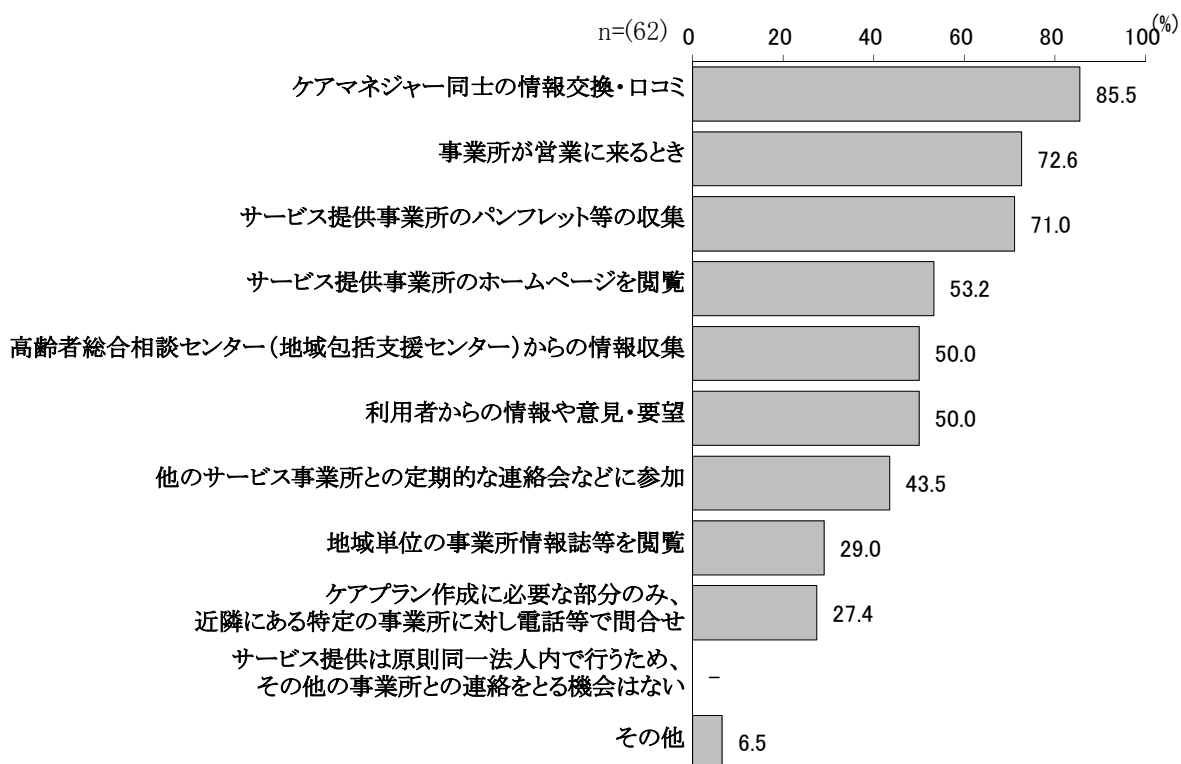
3. 各種連携・調整について

(1) 事業所に関する情報収集方法

Q15 サービス提供事業所に関する情報収集はどのようにしていますか。(あてはまるものすべてに○)

★事業所に関する情報収集方法は、「ケアマネジャー同士の情報交換・口コミ」が85.5%で最多。以下「事業所が営業に来るとき」(72.6%)「サービス提供事業所のパンフレット等の収集」(71.0%)と続く。

○事業所に関する情報収集方法 (複数回答)



(参考)【ケアマネジャーとしての従事期間別】(単位：件、%)

		調査数	ケアマネジャー同士の情報交換・口コミ	事業所が営業に来るとき	サービス提供事業所のパンフレット等の収集	サービス提供事業所のホームページを閲覧	高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)からの地域情報収集	利用者からの情報や意見・要望
全 体		62	85.5	72.6	71.0	53.2	50.0	50.0
従事期間別	5年未満	18	94.4	66.7	72.2	66.7	38.9	44.4
	5年以上10年未満	25	84.0	84.0	72.0	48.0	72.0	52.0
	10年以上	19	78.9	63.2	68.4	47.4	31.6	52.6

		他のサービス事業所との定期的な連絡会などに参加	地域単位の事業所情報誌等を閲覧	ケアプラン作成に必要な部分のみ、近隣にある特定の事業所に対し電話等で問合せ	サービス提供は原則同一法人内で行うため、その他の事業所との連絡をとる機会はない	その他
全 体		43.5	29.0	27.4	-	6.5
従事期間別	5年未満	33.3	38.9	16.7	-	5.6
	5年以上10年未満	44.0	20.0	40.0	-	4.0
	10年以上	52.6	31.6	21.1	-	10.5

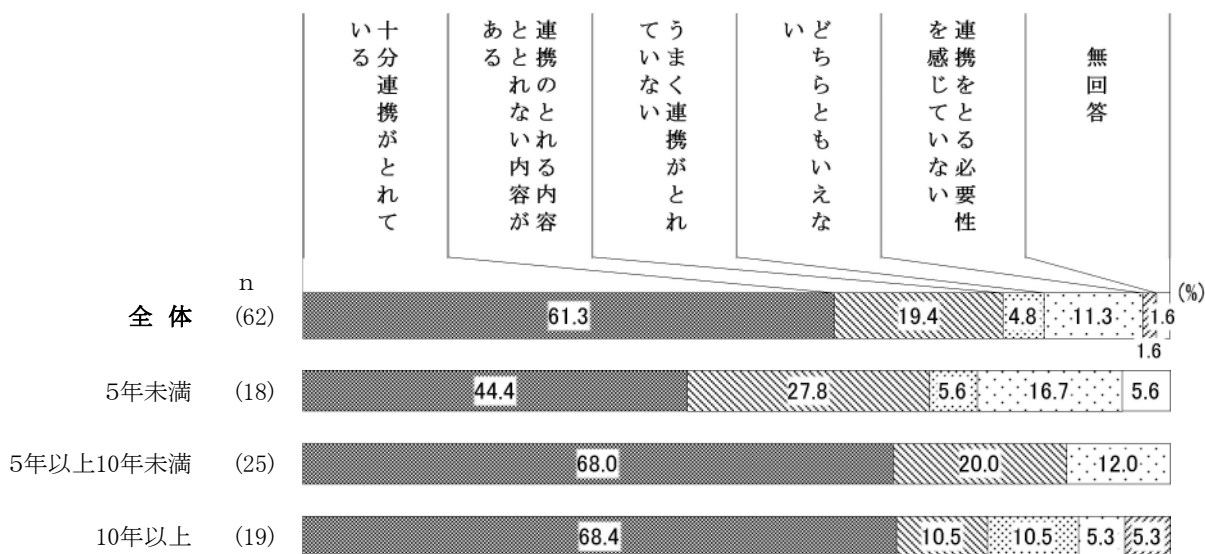
(2) 高齢者総合相談センターとの連携状況

Q16 高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）との連携はとれていますか。（1つに○）

★「十分連携がとれている」が61.3%。

○高齢者総合相談センターとの連携状況

【ケアマネジャーとしての従事期間別】



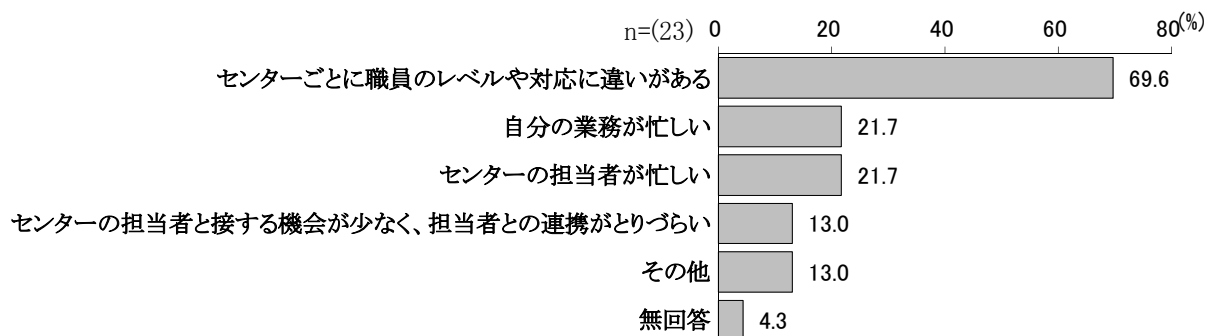
(3) 連携がとれない理由

【Q16で「十分に連絡がとれている」以外にお答えの方におうかがいします。】

Q16-1 連携がとれない理由をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

★「センターごとに職員のレベルや対応に違いがある」が69.6%。

○連携がとれない理由（複数回答）

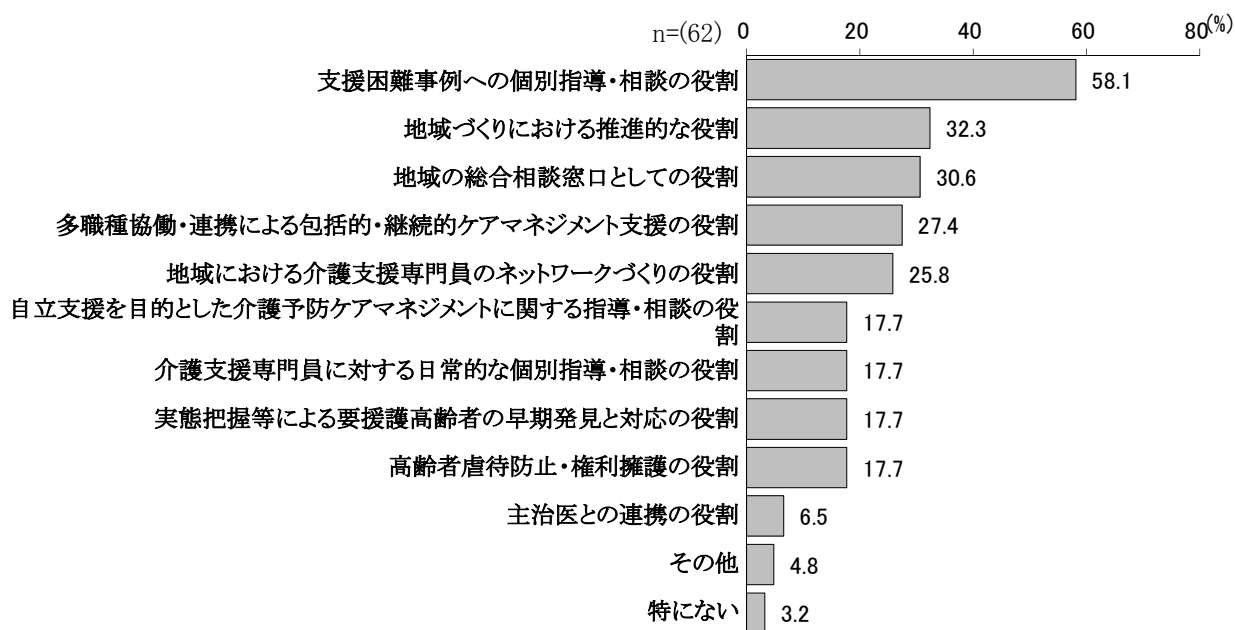


(4) 高齢者総合相談センターに期待すること

Q17 高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）に、今後、特に期待する役割は何か。（3つまで○）

★「支援困難事例への個別指導・相談の役割」が58.1%。

○高齢者総合相談センターに期待すること（複数回答）



第4章 ケアマネジャー調査

(参考)【センターとの連携状況別・ケアマネジャーとしての従事期間別】(単位：件、%)

		調査数	支援困難事例への個別指導・相談の役割	地域づくりにおける推進的な役割	地域の総合相談窓口としての役割	多職種協働・連携による包括的・継続的ケアマネジメント支援の役割	地域における介護支援専門員のネットワークづくりの役割	自立支援を目的とした介護予防ケアマネジメントに関する指導・相談の役割
全体		62	58.1	32.3	30.6	27.4	25.8	17.7
連携状況別 センターとの	十分連携がとれている	38	57.9	36.8	34.2	26.3	26.3	18.4
	連携のとれる内容ととれない内容がある	12	58.3	25.0	25.0	50.0	33.3	16.7
	うまく連携がとれていない	3	100.0	66.7	33.3	-	33.3	-
	どちらともいえない	7	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3
	連携をとる必要性を感じていない	1	-	-	-	-	-	-
従事期間別	5年未満	18	66.7	27.8	38.9	22.2	11.1	27.8
	5年以上10年未満	25	64.0	28.0	28.0	28.0	24.0	24.0
	10年以上	19	42.1	42.1	26.3	31.6	42.1	-

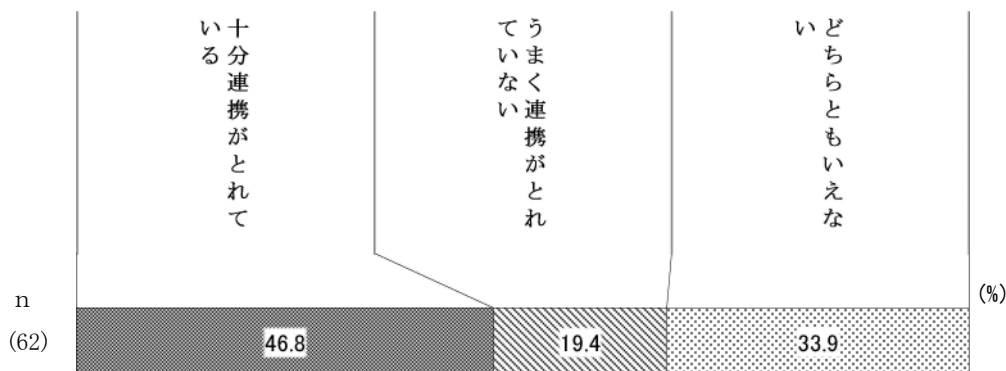
		介護支援専門員に対する日常的な個別指導・相談の役割	実態把握等による要援護高齢者の早期発見と対応の役割	高齢者虐待防止・権利擁護の役割	主治医との連携の役割	その他	特になし
全体		17.7	17.7	17.7	6.5	4.8	3.2
連携状況別 センターとの	十分連携がとれている	10.5	10.5	23.7	10.5	5.3	2.6
	連携のとれる内容ととれない内容がある	41.7	16.7	8.3	-	-	-
	うまく連携がとれていない	-	66.7	-	-	-	-
	どちらともいえない	14.3	28.6	14.3	-	14.3	14.3
	連携をとる必要性を感じていない	100.0	100.0	-	-	-	-
従事期間別	5年未満	27.8	16.7	11.1	5.6	-	-
	5年以上10年未満	16.0	4.0	24.0	4.0	8.0	4.0
	10年以上	10.5	36.8	15.8	10.5	5.3	5.3

(5) 医療機関との連携

Q18 医療機関との連携はとれていますか。(1つに○)

★「十分連携がとれている」が46.8%。

○医療機関との連携



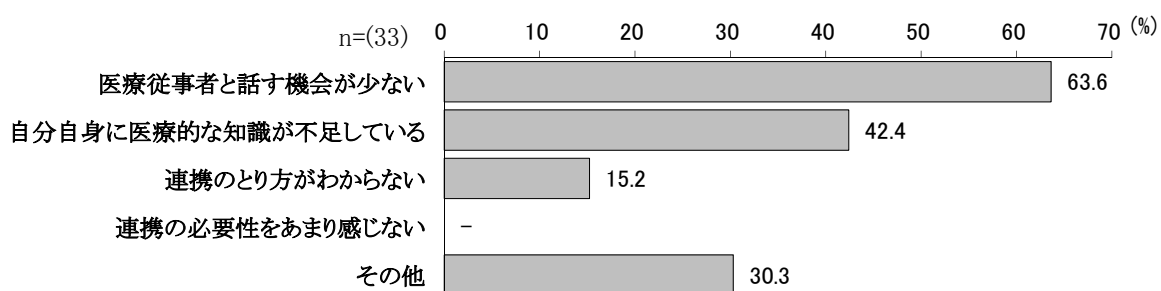
(6) 連携がとれない理由

【Q18で「うまく連携がとれていない」「どちらともいえない」のいずれかにお答えの方におうかがいします。】

Q18-1 連携がとれない理由をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

★「医療従事者と話す機会が少ない」が63.6%。

○連携がとれない理由 (複数回答)



(参考)【医療機関との連携状況別】(単位: 件、%)

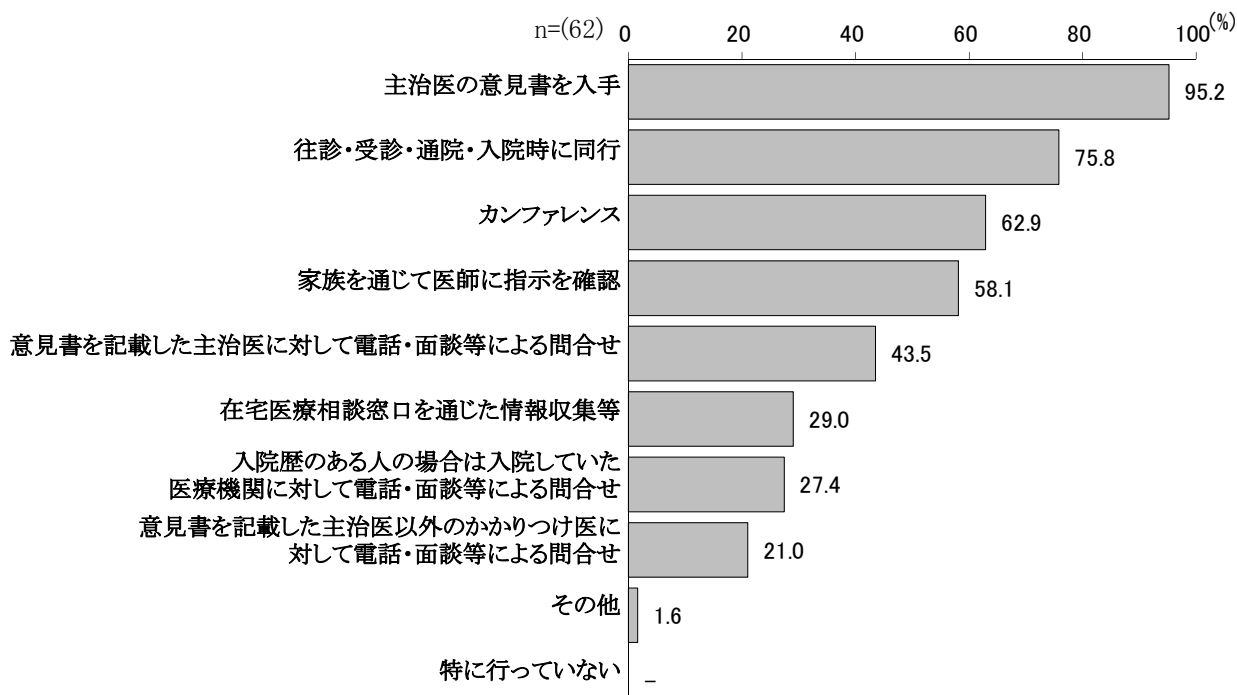
	調査数	自己知識が不足している	医療従事者と話す機会が少ない	連携のとり方がわからない	連携の必要性をあまり感じない	その他	
全体	33	42.4	63.6	15.2	-	30.3	
連携状況別	十分連携がとれている	-	-	-	-	-	
	うまく連携がとれていない	12	58.3	75.0	33.3	-	16.7
	どちらともいえない	21	33.3	57.1	4.8	-	38.1

(7) 医療機関等からの情報収集

Q19 ケアプランの作成にあたって、医療機関等からの情報収集などを行っていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

★医療機関等からの情報収集は、「主治医の意見書を入手」が95.2%で最多。以下「住診・受診・通院・入院時に同行」(75.8%)「カンファレンス」(62.9%)と続く。

○医療機関等からの情報収集(複数回答)

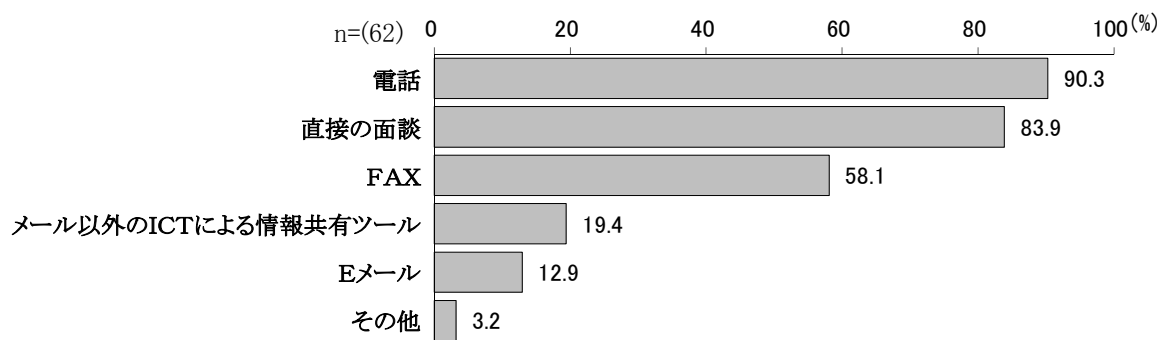


(8) 医療機関との情報連携手段

Q20 あなたはどのような方法で、医療機関と情報の連携をとっていますか。(あてはまるものすべてに○)

★「電話」が90.3%で最多。次いで「直接の面談」が83.9%と続く。

○医療機関との情報連携手段（複数回答）



(参考)【医療機関との連携状況別】(単位：件、%)

		調査数	電話	直接の面談	FAX	メール以外のICTによる情報共有ツール	Eメール	その他
全 体		62	90.3	83.9	58.1	19.4	12.9	3.2
連携状況別	十分連携がとれている	29	93.1	93.1	51.7	24.1	10.3	-
	うまく連携がとれていない	12	83.3	58.3	66.7	16.7	8.3	16.7
	どちらともいえない	21	90.5	85.7	61.9	14.3	19.0	-

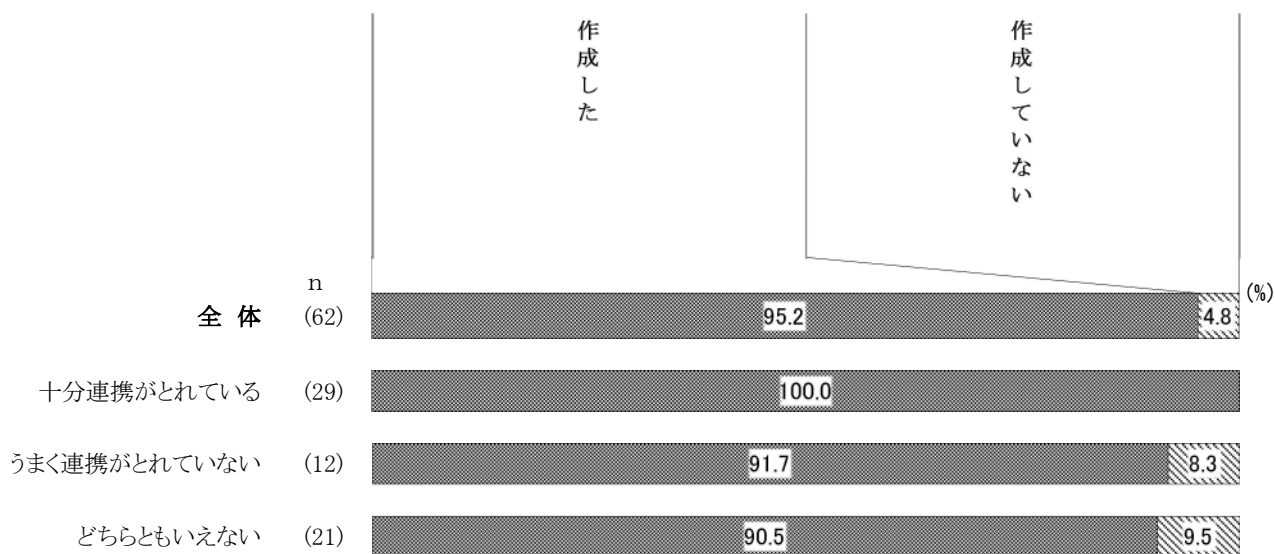
(9) 自宅に移行した利用者の居宅サービス計画(ケアプラン)の作成状況

Q21 この1年間に、病院や施設から退院・退所して自宅等に移行した利用者の居宅サービス計画(ケアプラン)を作成しましたか。(1つに○)

★自宅に移行した利用者の居宅サービス計画(ケアプラン)の作成状況は「作成した」が95.2%。

○自宅に移行した利用者の居宅サービス計画(ケアプラン)の作成状況

【医療機関との連携状況別】



(10) 在宅医療における課題(自由回答)

Q22 在宅医療連携において、課題があればご記入ください。(自由記入)

意見・要望等の自由回答欄には、回答者62人のうち、16人（記入の割合25.8%）の方に記入いただいた。一番多かった項目は、「医療・医療機関について」で13件、次に「情報・システムについて」（9件）と続いている。

項目	件数
医療・医療機関について	13
情報・システムについて	9
利用者・利用者家族について	3
担当者会議について	3
その他	1

※1人で複数の記載があるため、件数の合計と記入者数は一致しない。

【医療・医療機関について】

Drは多忙なのでケアマネジャーとの間に連携役が必ず必要だと思います。どこの医療機関にもその役割の人材を配置して頂きたいです。

受診した際に医師から本人（家族）への指示が、ケアマネジャーまで正確に伝わらない事があり困ってしまう。医師からケアマネ宛にごく簡単なメモ程度でも良いので、書式があると良いです。こちらから情報提供をしても具体的な意見が返ってこない医師もいらっしゃる（照会書など）。

【情報・システムについて】

急性期病院と地域医療（在宅診療・訪問看護）をつなぐ情報共有システムの構築。退院時の情報が不足している上に直接入院時の医師に確認する事が出来ない（連携室で対応してしまうから）為、退院直後、状態が悪化したり手探りで看護したりするケースが多いです。

豊島区内は在宅医療相談窓口、ケアマネタイム、医療マップなど充実しています。クリニックの先生方との連携もとりやすいです。今後はケアマネの医療への苦手意識を改善し、積極的に医療との連携が取れるよう新人ケアマネの育成が課題であると思います。

【利用者・利用者家族について】

直接家族と共に受診時に同行すると、お互いに理解しやすい。

【担当者会議について】

サービス担当者会議に主治医に参加して欲しいです。

【その他】

MCSをケアマネ主体でも利用できる様にしてほしい。

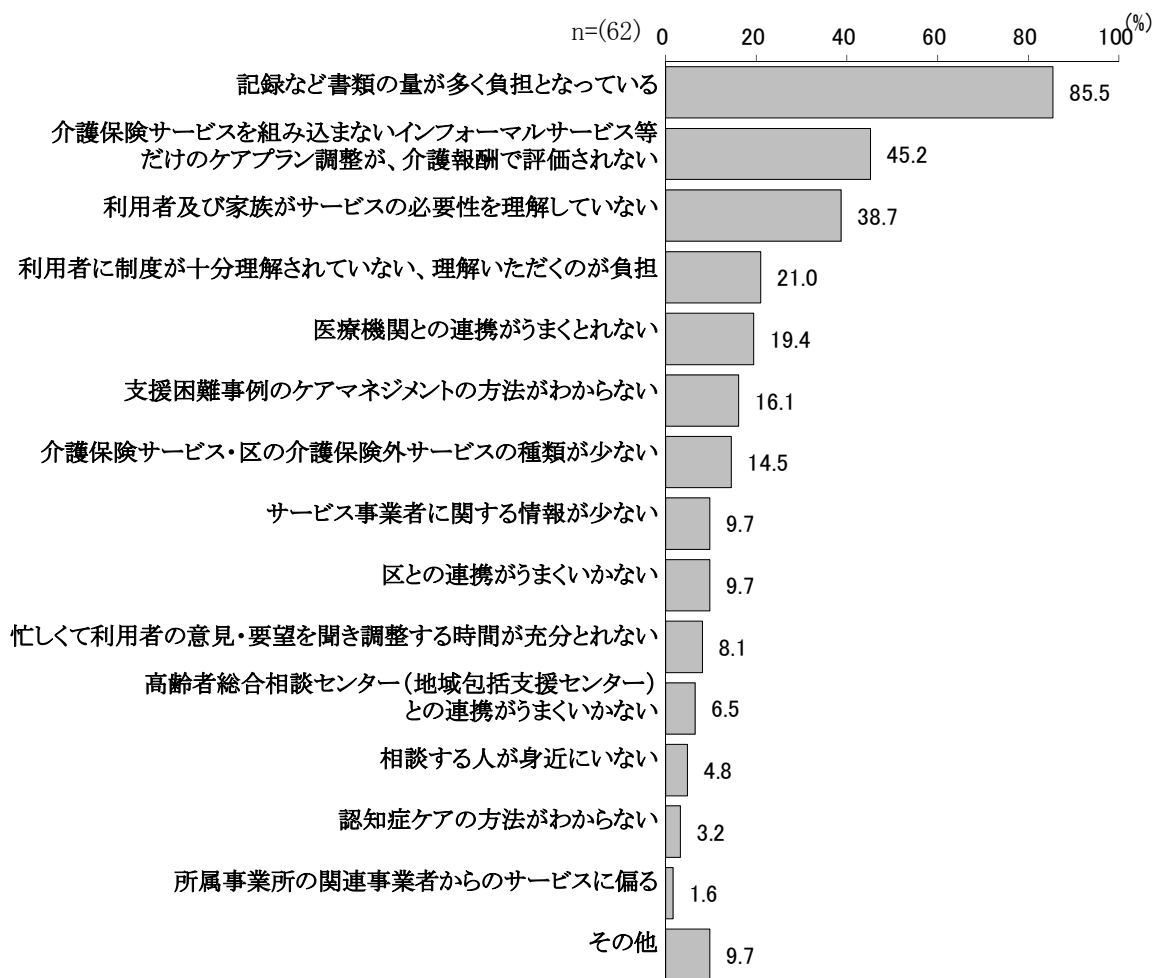
4. 業務の課題等について

(1) ケアマネジャー業務を行う上での課題

Q23 ケアマネジャー業務を行う上で、課題として考えているのはどのようなことですか。
 (あてはまるものすべてに○)

★業務上の課題は「記録など書類の量が多く負担となっている」が85.5%で最多。

○ケアマネジャー業務を行う上での課題（複数回答）



(参考)【ケアマネジャーとしての従事期間別】(単位：件、%)

		調査数	記録など書類の量が多く負担となっている	介護保険サービスを組み込まないインフォーマルサービス等だけのケアプラン調整が、介護報酬で評価されない	利用者及び家族がサービスの必要性を理解していない	利用者に制度が十分理解されていない、理解いただくのが負担	医療機関との連携がうまくとれない	支援困難事例のケアマネジメントの方法がわからない	介護保険サービス・区の介護保険外サービスの種類が少ない
全体		62	85.5	45.2	38.7	21.0	19.4	16.1	14.5
従事期間別	5年未満	18	88.9	50.0	44.4	22.2	16.7	27.8	11.1
	5年以上10年未満	25	76.0	44.0	44.0	24.0	20.0	16.0	24.0
	10年以上	19	94.7	42.1	26.3	15.8	21.1	5.3	5.3

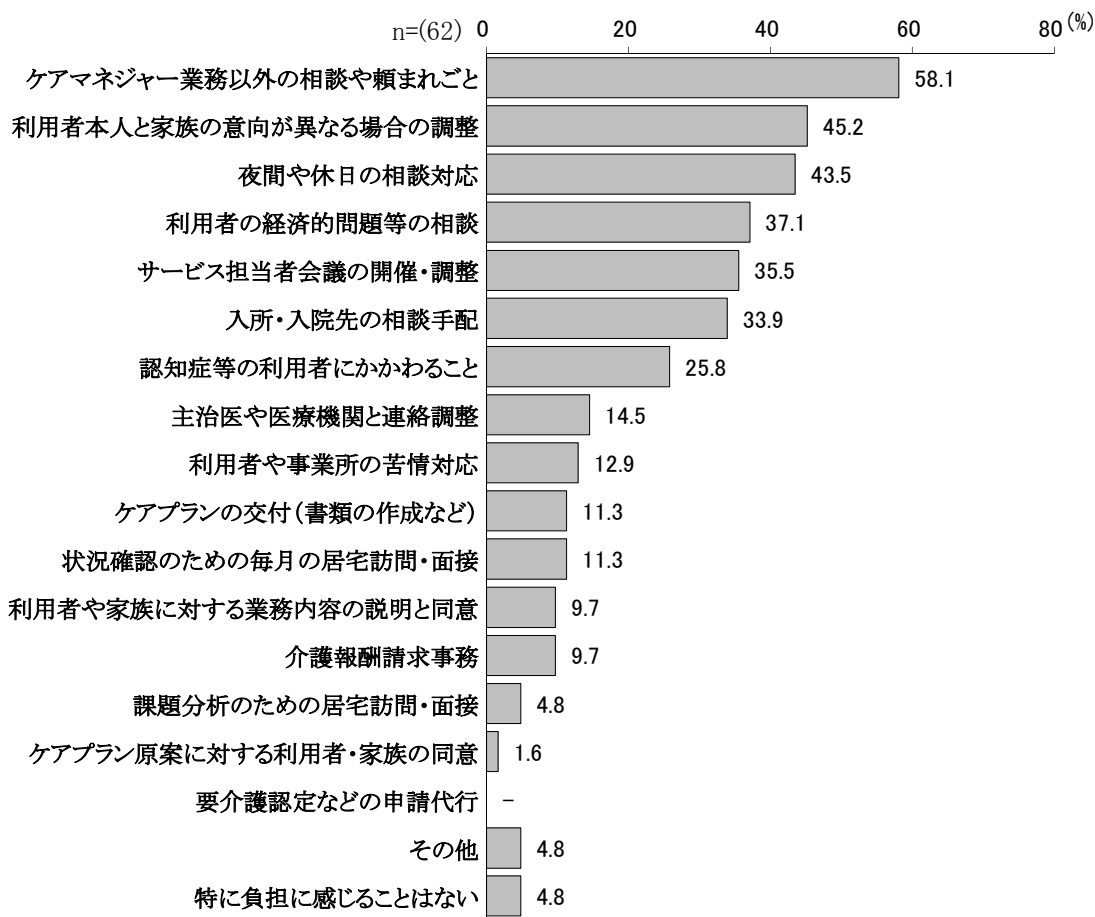
		サービス事業者に関する情報が少ない	区との連携がうまくいかない	忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が充分とれない	高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)との連携がうまくいかない	相談する人が身近にいない	認知症ケアの方法がわからない	所属事業所の関連事業者からのサービスに偏る	その他
全体		9.7	9.7	8.1	6.5	4.8	3.2	1.6	9.7
従事期間別	5年未満	5.6	16.7	16.7	11.1	16.7	5.6	-	5.6
	5年以上10年未満	8.0	8.0	4.0	4.0	-	4.0	4.0	8.0
	10年以上	15.8	5.3	5.3	5.3	-	-	-	15.8

(2) ケアマネジャー業務で負担感を感じること

Q24 ケアマネジャー業務の中で、どのようなことに負担感を感じますか。(あてはまるものすべてに○)

★業務上、負担を感じることは「ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれごと」が58.1%で最多。以下「利用者本人と家族の意向が異なる場合の調整」(45.2%)「夜間や休日の相談対応」(43.5%)と続く。

○ケアマネジャー業務で負担感を感じること (複数回答)



(参考)【ケアマネジャーとしての従事期間別】(単位:件、%)

	調査数	ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれごと	利用者本人と家族の意向が異なる場合の調整	夜間や休日の相談対応	利用者の経済的問題等の相談	サービス担当者会議の開催・調整	入所・入院先の相談手配	認知症等の利用者にかかわること	主治医や医療機関と連絡調整	利用者や事業所の苦情対応	
全体	62	58.1	45.2	43.5	37.1	35.5	33.9	25.8	14.5	12.9	
従事期間別	5年未満	18	55.6	44.4	55.6	27.8	38.9	33.3	22.2	16.7	16.7
	5年以上10年未満	25	64.0	48.0	40.0	36.0	40.0	40.0	40.0	12.0	12.0
	10年以上	19	52.6	42.1	36.8	47.4	26.3	26.3	10.5	10.5	10.5

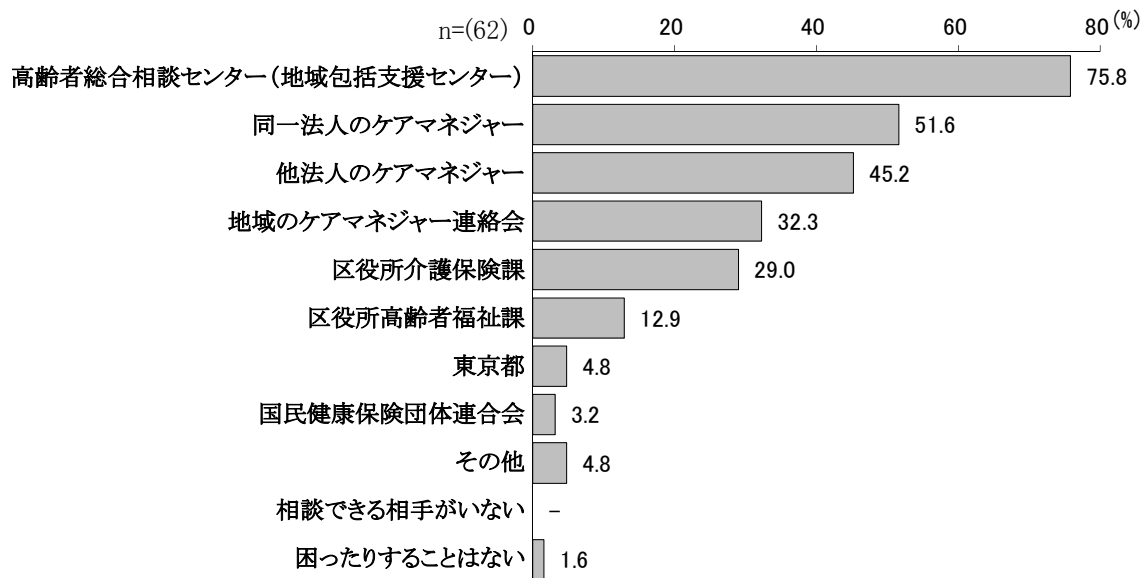
	ケアプランの作成など	状況確認のための毎月の居宅訪問・面接	利用者や家族に対する業務内容の説明と同意	介護報酬請求事務	課題分析のための居宅訪問・面接	ケアプラン原案に対する利用者・家族の同意	要介護認定などの申請代行	その他	特に負担に感じることはない
全体	11.3	11.3	9.7	9.7	4.8	1.6	-	4.8	4.8
従事期間別	5年未満	16.7	22.2	16.7	16.7	-	-	11.1	-
	5年以上10年未満	16.0	8.0	12.0	4.0	8.0	4.0	4.0	-
	10年以上	-	5.3	-	10.5	5.3	-	-	15.8

(3) ケアプラン作成における相談先

Q25 ケアプランを作成する上で、わからないことや困ったことがあったとき、誰に相談していますか。(あてはまるものすべてに○)

★ケアプラン作成にあたっての相談先は「高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）」が75.8%で最多。

○ケアプラン作成における相談先（複数回答）



(参考)【ケアマネジャーとしての従事期間別】(単位：件、%)

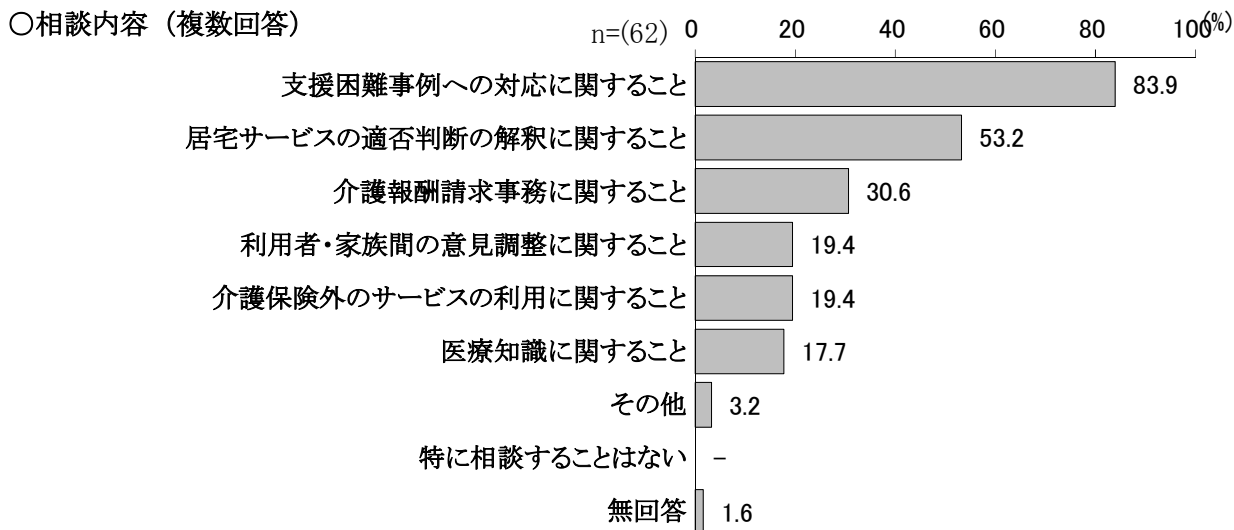
		調査数	高齢者総合相談センター (地域包括支援センター)	同一法人のケアマネジャー	他法人のケアマネジャー	地域のケアマネジャー連絡 会	区役所介護保険課
全 体		62	75.8	51.6	45.2	32.3	29.0
従事 期間別	5年未満	18	77.8	44.4	50.0	33.3	22.2
	5年以上10年未満	25	92.0	48.0	52.0	40.0	28.0
	10年以上	19	52.6	63.2	31.6	21.1	36.8

		区役所高齢者福祉課	東京都	国民健康保険団体連合会	その他	相談できる相手がいない	困ったりすることはない
全 体		12.9	4.8	3.2	4.8	-	1.6
従事 期間別	5年未満	16.7	5.6	5.6	-	-	-
	5年以上10年未満	8.0	4.0	-	8.0	-	-
	10年以上	15.8	5.3	5.3	5.3	-	5.3

(4) 相談内容

Q26 どのようなことを相談していますか。(あてはまるものすべてに○)

★「支援困難事例への対応に関すること」が83.9%。



(参考)【ケアマネジャーとしての従事期間別】(単位：件、%)

	調査数	支援困難事例への対応に関すること	居宅サービスの適否判断の解釈に関すること	介護報酬請求事務に関すること	利用者・家族間の意見調整に関すること	
全体	62	83.9	53.2	30.6	19.4	
従事期間別	5年未満	18	83.3	55.6	27.8	38.9
	5年以上10年未満	25	84.0	56.0	32.0	4.0
	10年以上	19	84.2	47.4	31.6	21.1

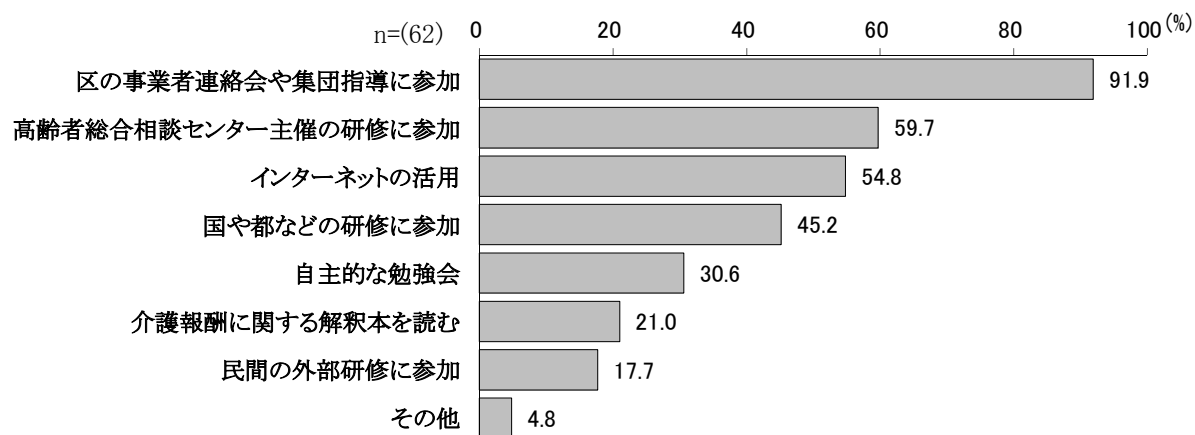
	介護保険外のサービスの利用に関すること	医療知識に関すること	その他	特に相談することはない	無回答
全体	19.4	17.7	3.2	-	1.6
従事期間別	5年未満	27.8	22.2	-	-
	5年以上10年未満	16.0	24.0	8.0	-
	10年以上	15.8	5.3	-	-

(5) 介護保険制度の改正内容についての勉強方法

Q27 介護保険制度は3年ごとに大きな改正がありますが、改正内容をどのように学んでいますか。(あてはまるものすべてに○)

★「区の事業者連絡会や集団指導に参加」が91.9%。

○介護保険制度の改正内容についての勉強方法（複数回答）



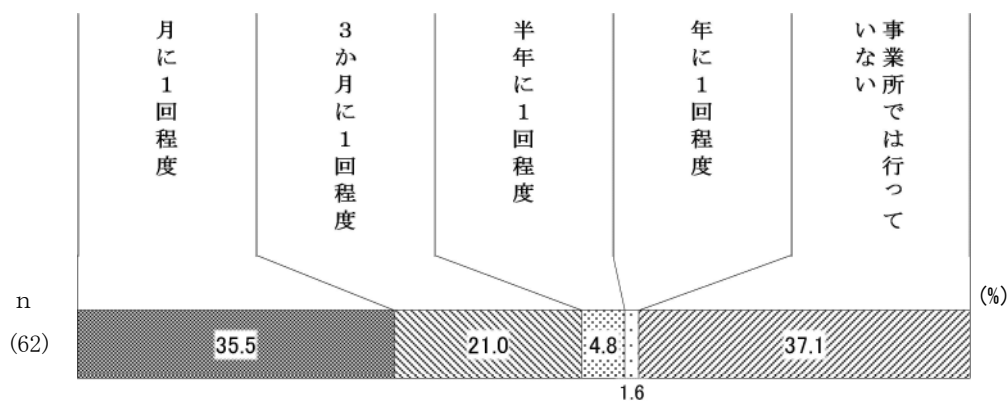
5. 質の確保等について

(1) 研修状況

Q28 あなたの事業所では、どれくらいの頻度で研修が行われていますか。(1つに○)

★「事業所では行っていない」が37.1%。

○研修状況



(参考)【事業所のケアマネジャーの人数別】(単位：件、%)

		調査数	月に1回程度	3か月に1回程度	半年に1回程度	年に1回程度	事業所では行っていない	無回答
全体		62	35.5	21.0	4.8	1.6	37.1	-
ケアマネジャーの人数	1人	19	26.3	15.8	-	5.3	52.6	-
	それ以上	42	40.5	23.8	7.1	-	28.6	-

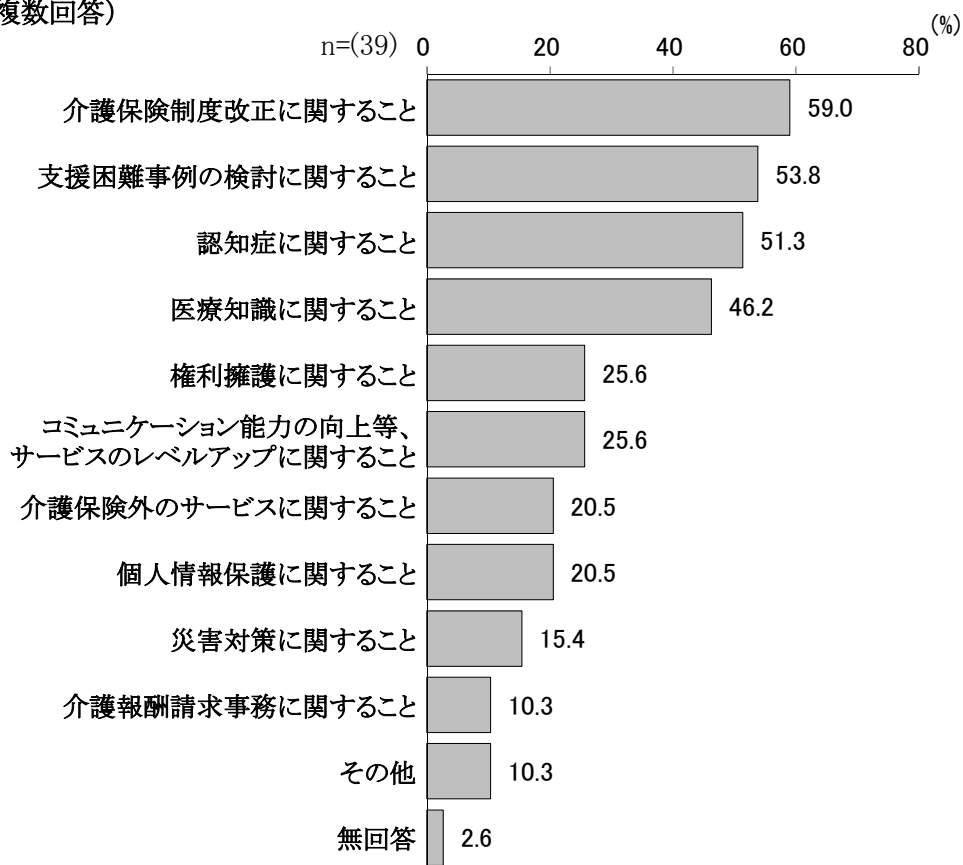
(2) 研修内容

【Q28で「研修を事業所で行っている」とお答えの方におうかがいします。】

Q28-1 それはどのような内容のものですか（あてはまるものすべてに○）

★研修内容は、上位より「介護保険制度改正に関すること」（59.0%）「支援困難事例の検討に関すること」（53.8%）「認知症に関すること」（51.3%）「医療知識に関すること」（46.2%）の順。

○研修内容（複数回答）



(3) 研修や資格取得支援の内容

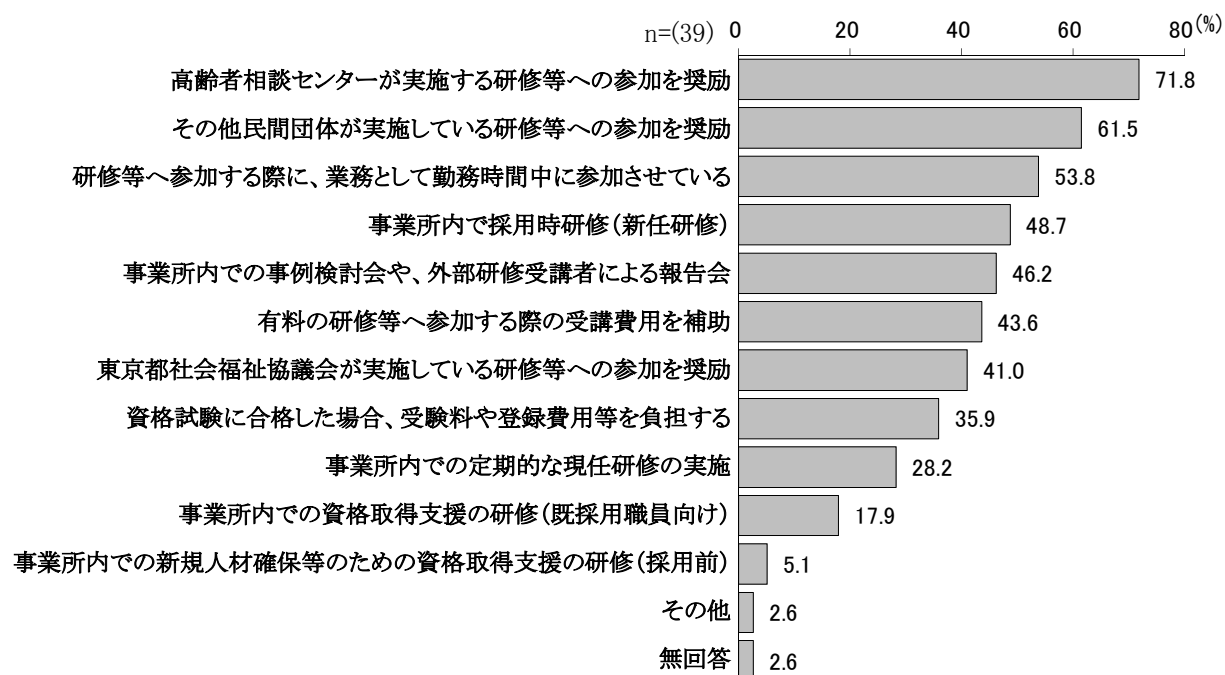
【Q28で「研修を事業所で行っている」とお答えの方におうかがいします。】

Q28-2 あなたの事業所ではどのような研修や資格取得支援が行われていますか。

(あてはまるものすべてに○)

★研修や資格取得支援の内容は、上位より「高齢者相談センターが実施する研修等への参加を奨励」(71.8%)「その他民間団体が実施している研修等への参加を奨励」(61.5%)「研修等へ参加する際に、業務として勤務時間中に参加させている」(53.8%)の順。

○研修や資格取得支援の内容(複数回答)



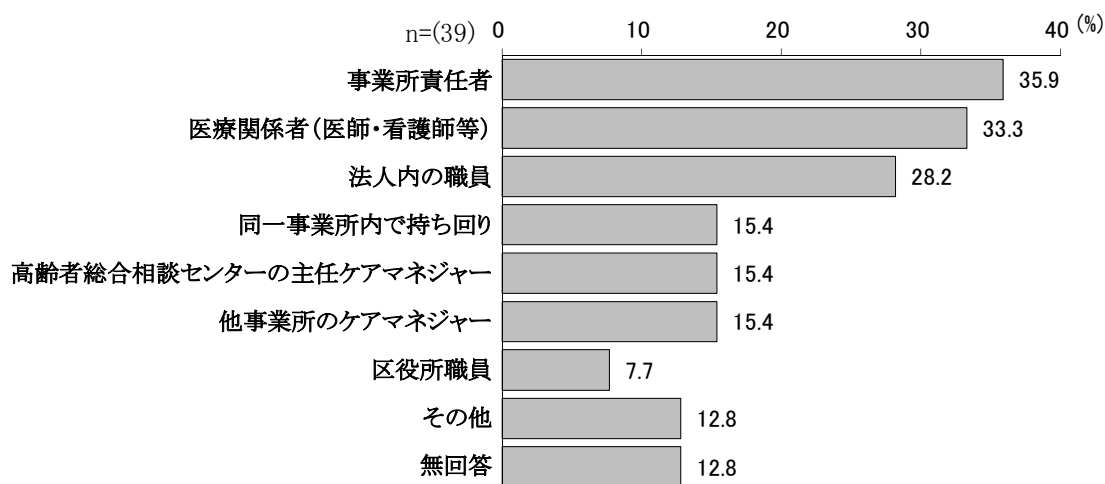
(4) 研修の講師

【Q28で「研修を事業所で行っている」とお答えの方におうかがいします。】

Q28-3 研修の講師はどなたですか（あてはまるものすべてに○）

★研修の講師は、上位より「事業所責任者」（35.9%）「医療関係者（医師・看護師等）」（33.3%）「法人内の職員」（28.2%）の順。

○研修の講師（複数回答）

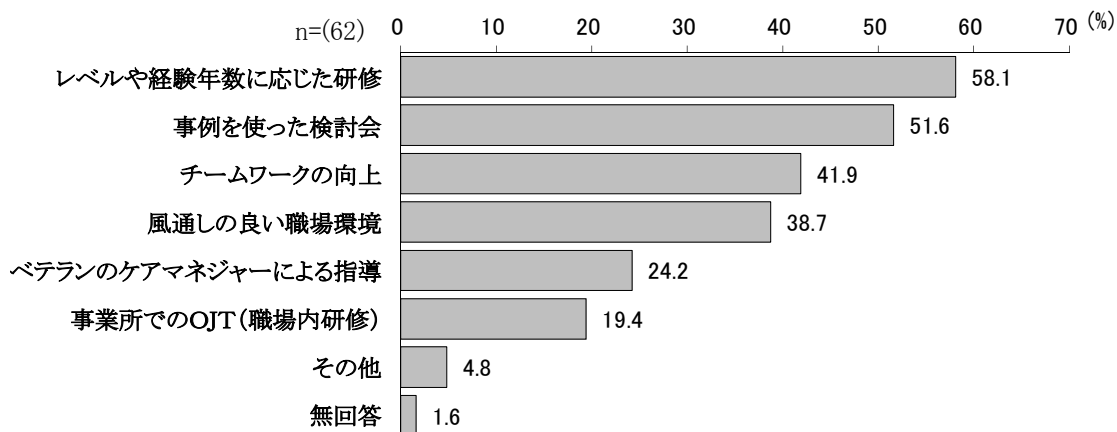


(5) 質の向上を図る上で必要なこと

Q29 ケアマネジャーの質の向上を図るために必要だと思うことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

★質の向上を図る上で必要なことは、上位より「レベルや経験年数に応じた研修」(58.1%)「事例を使った検討会」(51.6%)「チームワークの向上」(41.9%)「風通しの良い職場環境」(38.7%)の順。

○質の向上を図る上で必要なこと (複数回答)



(参考)【ケアマネジャーとしての従事期間別】(単位：件、%)

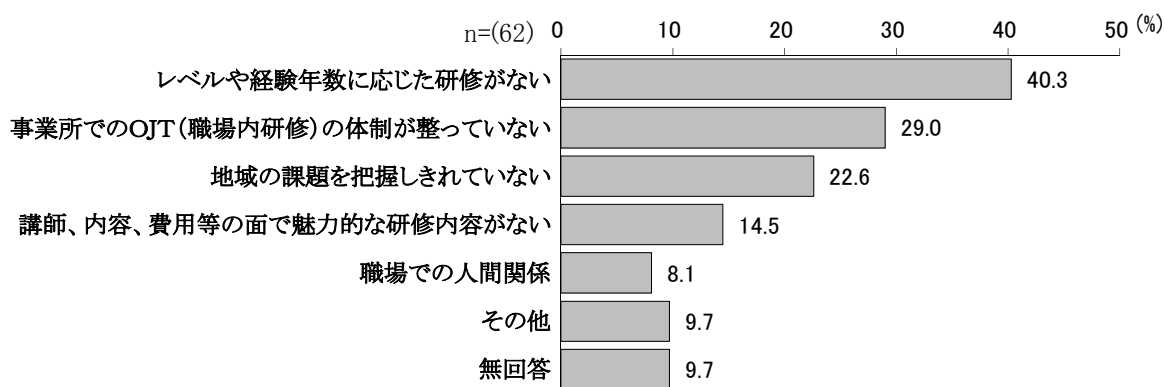
	調査数	研修	事例	チーム	風通	ベテ	事業	その他	無回	
		レベルや経験年数に応じた	を使った検討会	ワークの向上	しの良い職場環境	ランのケアマネジャーによる指導	所でのOJT(職場内研修)		答	
全体	62	58.1	51.6	41.9	38.7	24.2	19.4	4.8	1.6	
従事期間別	5年未満	18	66.7	50.0	38.9	27.8	33.3	16.7	5.6	-
	5年以上10年未満	25	52.0	64.0	48.0	44.0	24.0	16.0	-	-
	10年以上	19	57.9	36.8	36.8	42.1	15.8	26.3	10.5	5.3

(6) 質の向上を図る上での課題

Q30 あなたの事業所のケアマネジャーの質の向上における課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

★「レベルや経験年数に応じた研修がない」が**40.3%**。

○質の向上を図る上での課題（複数回答）



(参考)【事業所のケアマネジャーの人数別・ケアマネジャーとしての従事期間別】(単位：件、%)

		調査数	レベルや経験年数に応じた研修がない	事業所でのOJT(職場内研修)の体制が整っていない	地域の課題を把握しきれていない	講師、内容、費用等の面で魅力的な研修内容がない	職場での人間関係	その他	無回答
全体		62	40.3	29.0	22.6	14.5	8.1	9.7	9.7
ケアマネジャーの人数別	1人	19	26.3	21.1	36.8	15.8	5.3	21.1	5.3
	それ以上	42	47.6	33.3	16.7	14.3	9.5	4.8	9.5
従事期間別	5年未満	18	55.6	33.3	16.7	27.8	5.6	11.1	-
	5年以上10年未満	25	36.0	28.0	28.0	12.0	8.0	4.0	12.0
	10年以上	19	31.6	26.3	21.1	5.3	10.5	15.8	15.8

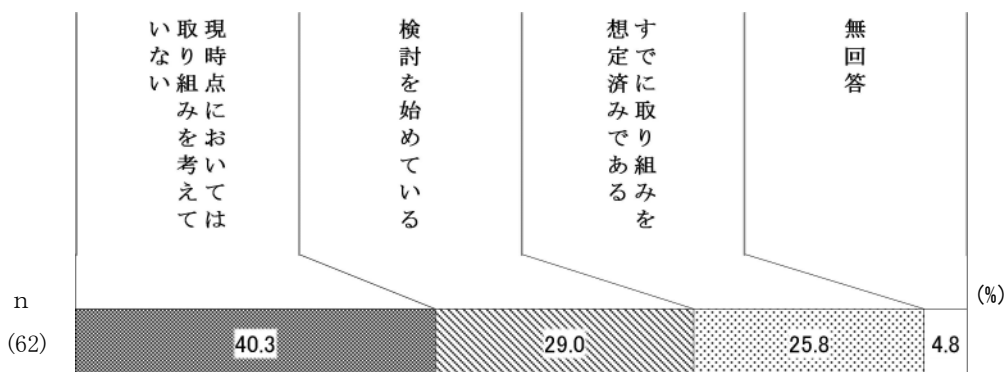
6. 災害時の対応等について

(1) 大規模災害が発生した場合の取り組み

Q31 大規模災害が発生した場合の利用者の安否確認等について、何か取り組みを考えていますか。(1つに○)

★大規模災害が発生した場合の取り組みは、「現時点においては取り組みを考えていない」が40.3%で最多。一方、「すでに取り組みを想定済みである」は25.8%。

○大規模災害が発生した場合の取り組み



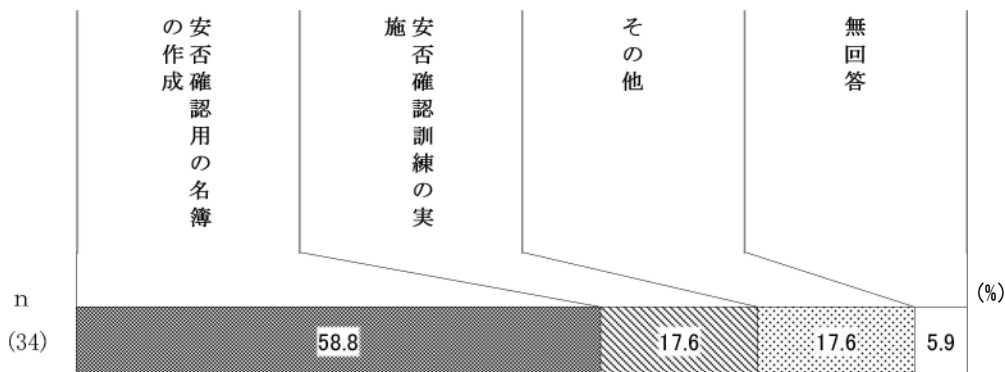
(2) 取り組みの内容

【Q31で「検討を始めている」または「すでに取り組みを想定済みである」とお答えの方におうかがいします。】

Q31-1 取り組みの内容をお教えてください。(1つに○)

★「安否確認用の名簿の作成」が58.8%。

○取り組みの内容



(3) 自由回答

最後に、今後の介護サービス基盤や地域包括ケアシステムの構築について要望・ご意見など、ご自由にご記入ください。

意見・要望等の自由回答欄には、回答者62人のうち、14人（記入の割合22.6%）の方に記入いただいた。一番多かった項目は、「業務上の課題や問題点について」で7件、次に「地域包括システムについて」（6件）、「サービス・生活支援について」（5件）と続いている。

項目	件数
業務上の課題や問題点について	7
地域包括システムについて	6
サービス・生活支援について	5
介護保険の理念について	3
独居高齢者について	3

※1人で複数の記載があるため、件数の合計と記入者数は一致しない。

【業務上の課題や問題点について】

利用者が入院したり短期に老健施設などへ入所した場合は、居宅介護支援費の算定が出来ない状況にあります。介護支援専門員は入院や入所でも病院や施設へ訪問して情報収集を実施しています。実際利用者を35件抱えていても給付出来るのは33件前後になっています。多忙な条件下で業務をこなしています。

介護サービス以外で高齢者施策のサービスも、全てケアマネが行うと思っている家族が多いです。区役所に連絡したらケアマネがやってくれると答える職員が多く、何でも屋になっています。

【地域包括システムについて】

豊島区が今後どのように地域包括ケアシステムを構築していこうとしているのか見えてきません。そのためにケアマネとして何が出来るのか、どのような動きをすべきか分かりません。今後どうなっていくのか不明です。法人内でも今後どのように地域包括ケアシステムの中で地域に貢献していく事ができるか、見えてこない事が話題となる事が多いです。

地域包括ケアシステムの構築が考えられている中、利用者が地域で安心して暮らしていける体制作りが考えられています。介護支援専門員として協力体制を作り、中心的な役割を担っていけるように活躍していきたいと考えています。そのためにも介護支援専門員の業務量が増えつつあり、豊島区介護保険課においても業務の効率化を検討して頂ければありがたいと考えております。

第4章 ケアマネジャー調査

【サービス・生活支援について】

介護保険でまかないきれないサービスについて、民間やボランティアの活用は必至だとは思いますが、利用者に対するプライバシーの確保・安全に対する不安など課題が多いと思います。

サービス事業所への規制が厳しくて、必要なサービスをケアプランに盛り込む事が出来ません。当初の介護保険の理念が失われていると思います。

【介護保険の理念について】

これからの少子高齢社会において、地域包括ケアシステムの構築の理念である「健康社会」を目指す事はとても良いと思います。現在要介護のサポートを必要とされる方々の役に立てるよう活動したいと思う一方、将来健康でいられる自分自身でありたいと思います。

【独居高齢者について】

独居で認知となった場合、どこが・誰が・この方をサポートするのか全部ケアマネまかせになっています。一人のケアマネが何人もの関係者と連絡を取るのはとても大変です。

第5章 介護サービス事業所調査

《調査結果の概要》

■人材確保・定着・育成

- ・人材の確保状況について、《確保できている》層が46.7%、《確保できていない》層が52.5%となっており、確保できていないとの回答のほうが多い状況であった。不足している職種は「訪問介護員」「介護職員」の順、この1年間の離職率では、該当なしが3割であった。「訪問介護員」は在宅介護を支える人材でもあり、全国的にも介護人材不足が懸念される中、介護人材の継続的な確保の方策の必要性がうかがえる。(P223参照)

■各種連携の推進

- ・ケアマネジャーとの連携は、9割以上の事業所が《連携がとれている》と回答している。連携の課題としては、「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」が上位となっている。(P233参照)
- ・ターミナルケアにおける課題は、「医療的知識の不足」が5割以上で最も多く、次いで「介護職員の研修機会の不足」「医療機関との連携不足」となっている。今後の在宅療養を考えると、介護職員に対する医療的知識を含め、各種研修の必要性がうかがえる。(P235参照)

■収支状況・処遇改善の状況

- ・本年度の収支状況（見込み）は、「赤字の見込み」が最も多く、昨年度と比較した収支状況も「昨年度よりはわるくなった」が最も多くなっている。(P229参照)
- ・収支の向上や改善に向けての考えは、「現在の事業体制の中で、業務の効率化を図る」が約6割と最も多く、また、収支の向上や改善に向けた取り組み内容で多いのは「事業者（ケアマネジャーなど）への営業を行い、利用者確保を図っている」が約7割であった。(P230参照)

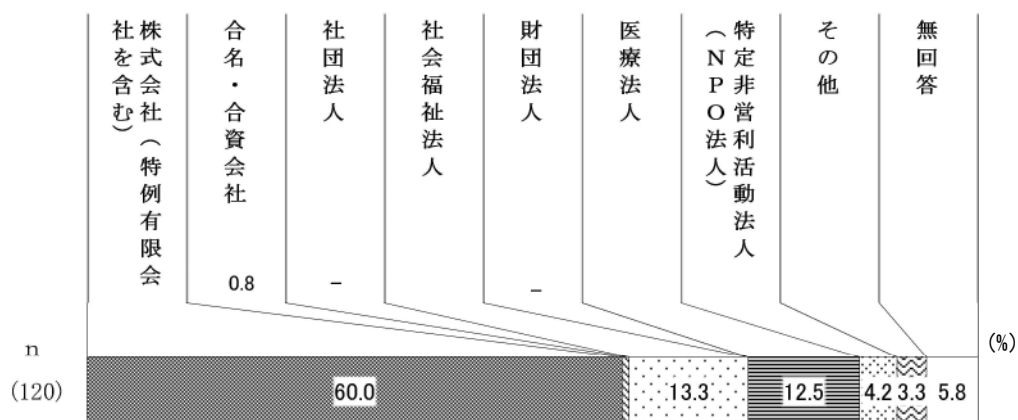
1. 事業所の概要について

(1) 法人格

Q1 貴事業所の組織(法人格)は、次のうちどれですか。(1つに○)

★「株式会社(特例有限会社を含む)」が60.0%。

○法人格



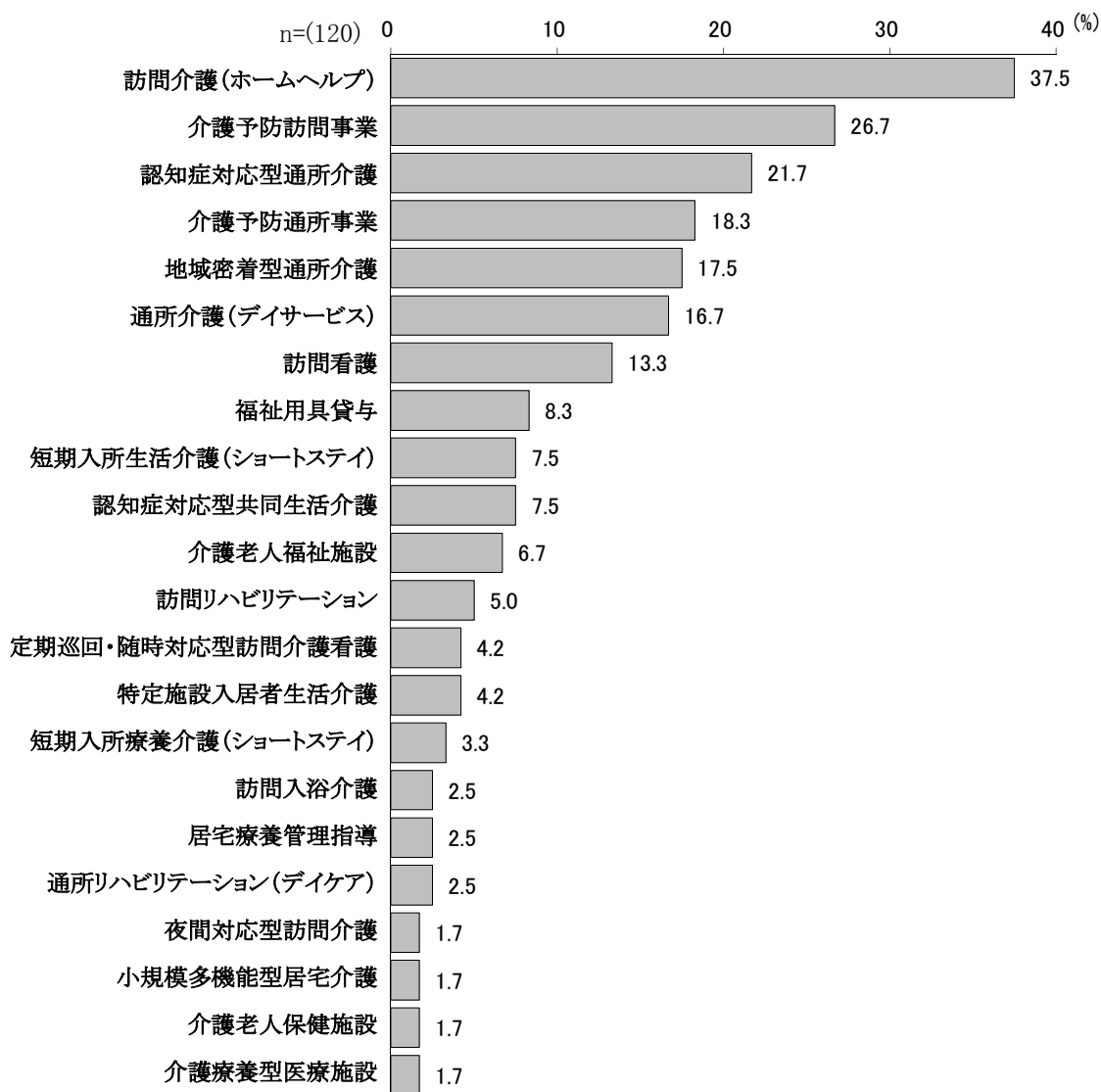
(2) 事業所で取り扱っているサービスの種類・受入状況・経営状況・今後の展開

Q2 貴事業所で取り扱っているサービスの種類、利用申込者の受入状況、経営状況、今後4年間に於ける事業展開の意向についておたずねします。

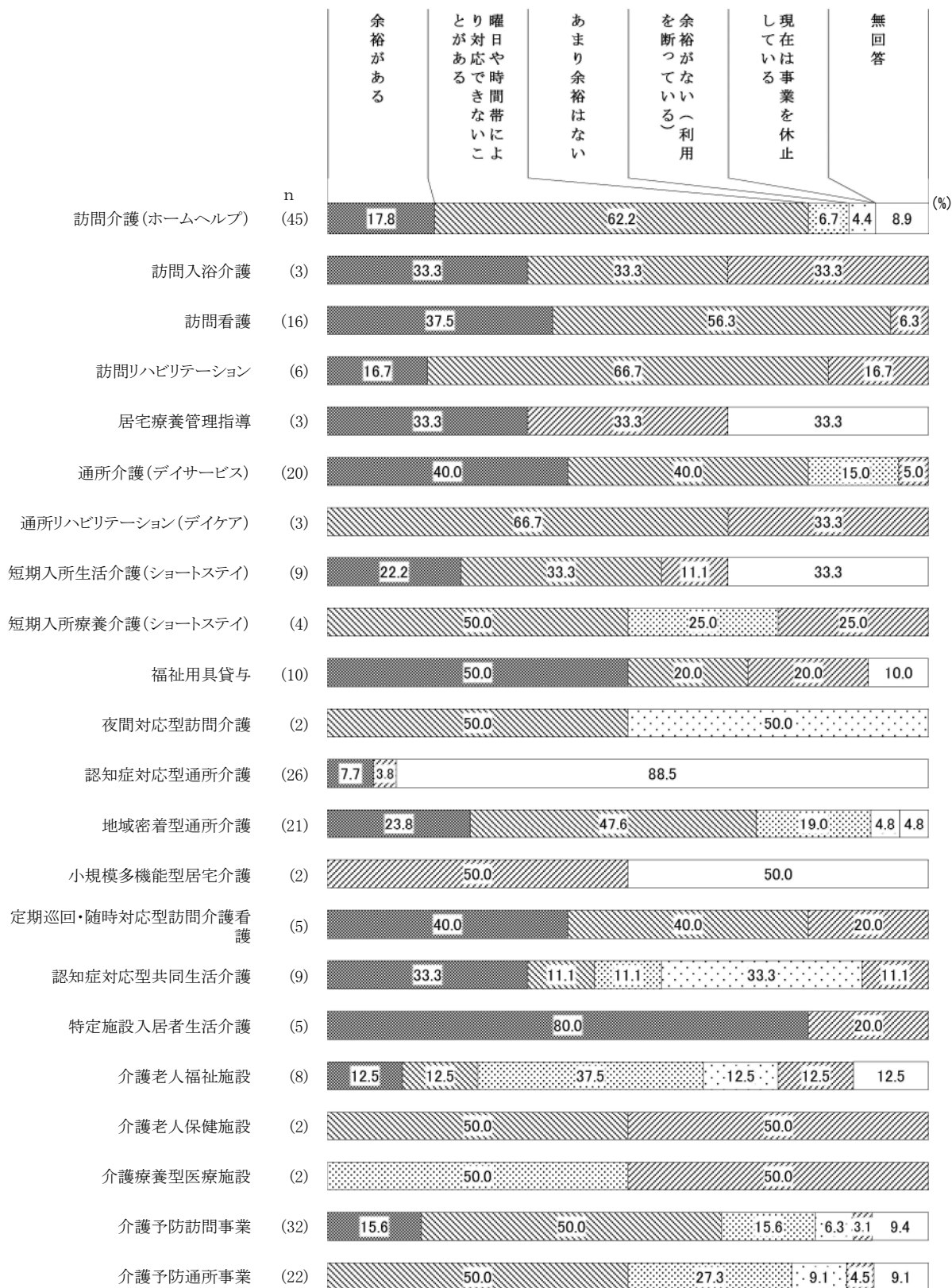
★「訪問介護（ホームヘルプ）」が37.5%。

○事業所で取り扱っているサービスの種類・受入状況・経営状況・今後の展開（複数回答）

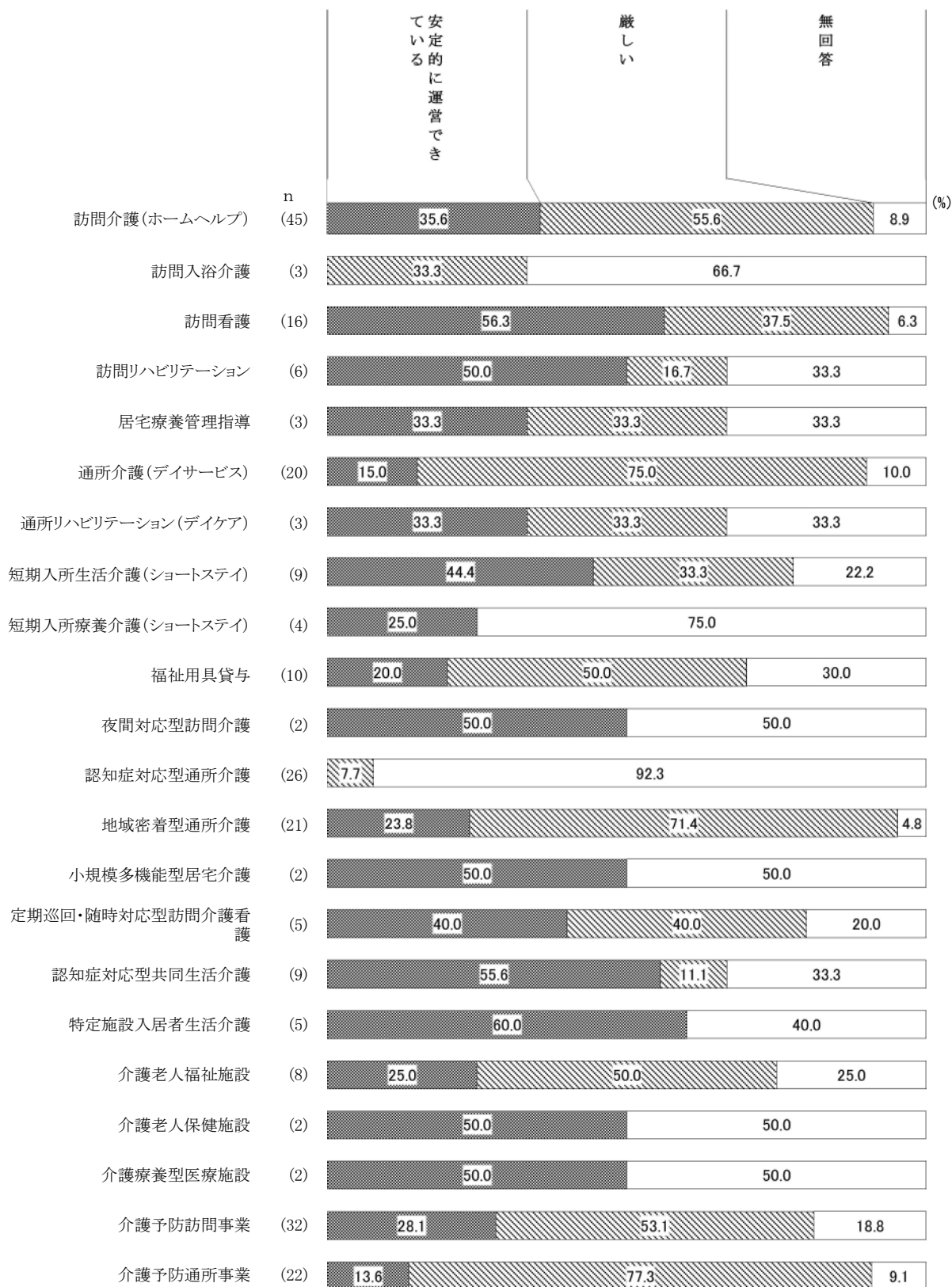
ア) 現在取り扱っているサービスの種類（取り扱っているサービスすべてに○）



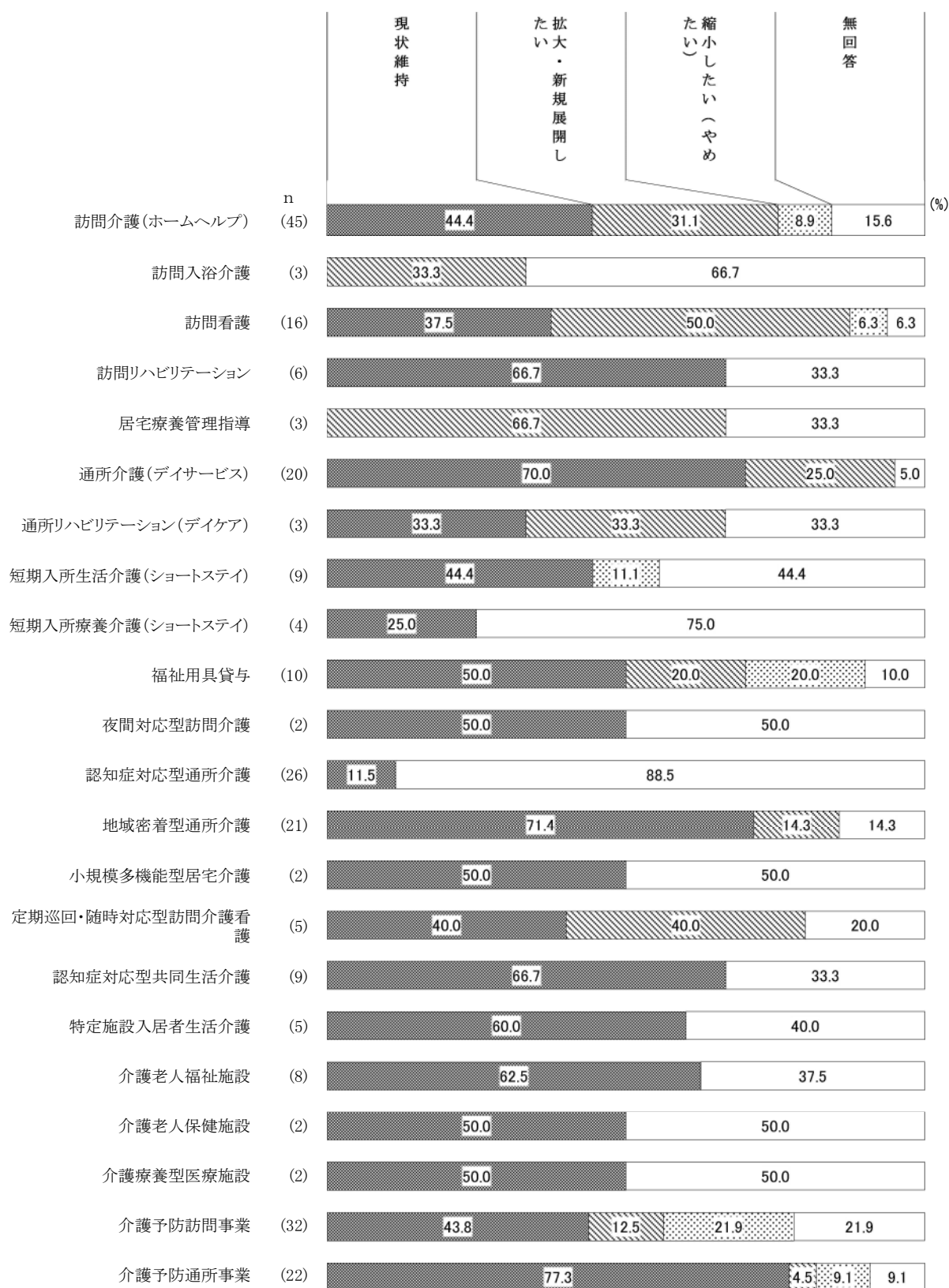
イ) 利用申込者の受け入れ状況（取り扱っているサービスでそれぞれ1つに○）



ウ) 経営状況 (1つに〇)



エ) 今後4年間の区内での事業規模の意向 (1つに〇)

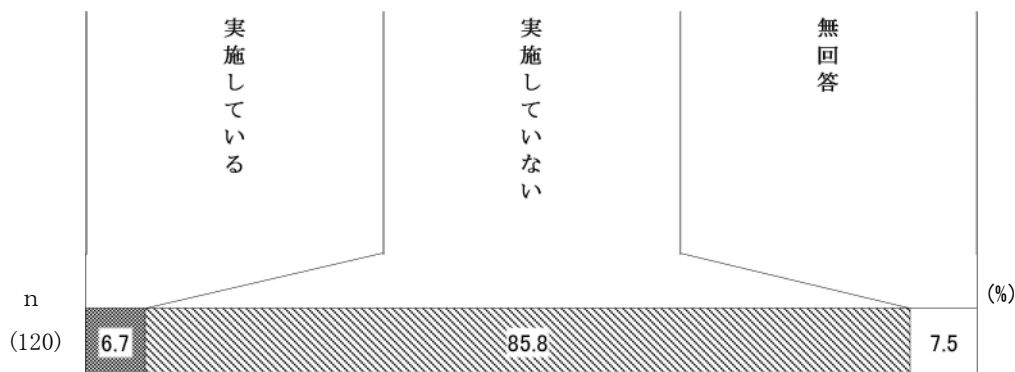


(3) 夜間及び深夜の指定通所介護等以外のサービスの実施状況

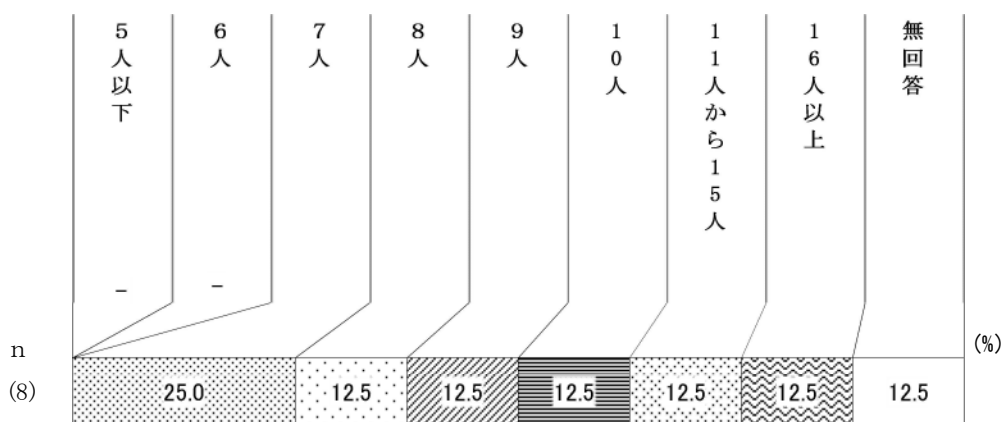
Q3 貴事業所では、指定通所介護事業所等の設備を利用した夜間及び深夜の指定通所介護等以外のサービス（いわゆる宿泊付デイサービス）を実施していますか。なお、実施している場合は、平成28年10月の実人数と延べ利用日数をお答えください。（1つに○）

★「実施していない」が85.8%。

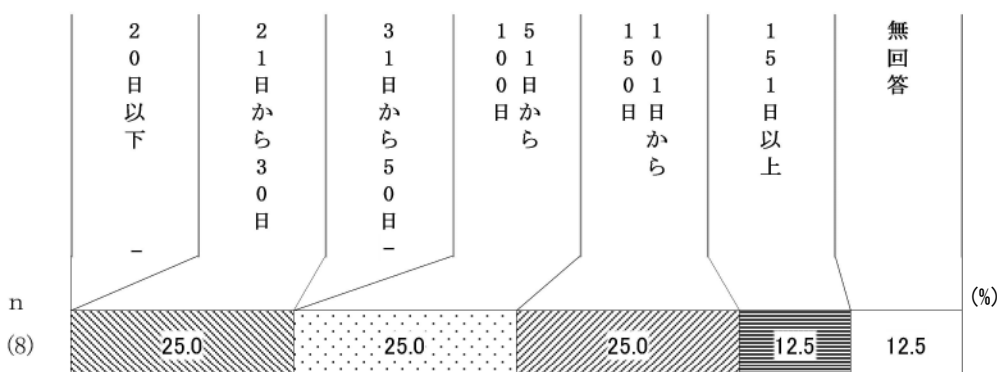
○実施状況



(参考) ○平成28年10月の実人数



(参考) ○述べ利用日数

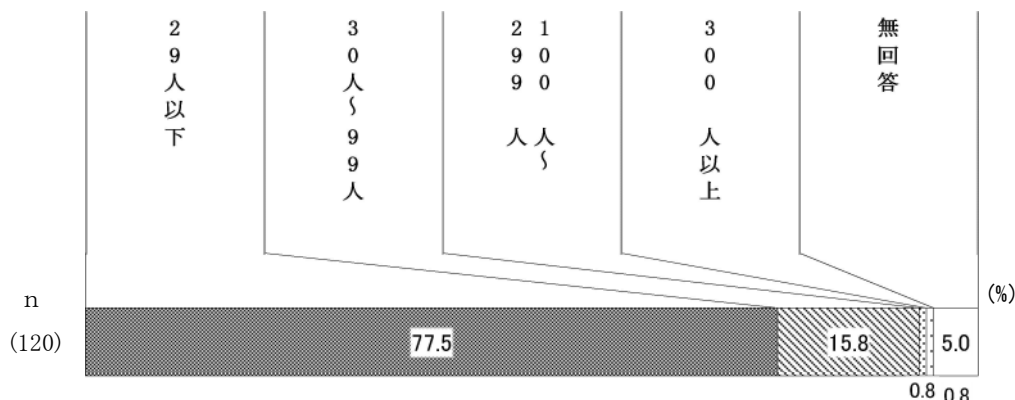


(4) 従業員数

Q4 平成28年11月1日現在の貴事業所における従業員数（管理者や事務員も含む）についておうかがいします。また、正社員、非正社員について、職種ごとに年齢構成別の人数をご記入ください。なお、該当がない場合は、必ず「0」をご記入ください。

★「29人以下」が77.5%。

○全従業員数



○職種ごとの年齢構成別従業員数号計

★正社員全体では30歳以上が8割以上。

【正社員】(管理者や事務員も含む) (単位:人、%)

職種	合計人数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	合計
1 訪問介護員	147	0.0	18.4	16.3	25.2	40.1	100.0
2 介護職員	500	0.6	21.8	24.2	27.0	26.4	100.0
3 看護師・准看護師	231	0.0	9.5	32.5	27.7	30.3	100.0
4 機能訓練指導員	119	0.0	32.8	45.4	18.5	3.4	100.0
5 介護支援専門員	85	0.0	0.0	23.5	25.9	50.6	100.0
6 福祉用具専門相談員	28	0.0	25.0	28.6	35.7	10.7	100.0
7 その他職員	267	0.7	20.6	28.1	27.0	23.6	100.0
職種合計	1,377	0.4	18.8	27.4	26.3	27.2	100.0

※正社員：雇用している労働者で雇用期間の定めのない者

★非正社員全体では50歳以上が6割以上。

【非正社員】(管理者や事務員も含む) (単位:人、%)

職種	合計人数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	合計
1 訪問介護員	493	0.0	2.6	10.3	12.4	74.6	100.0
2 介護職員	394	0.0	12.2	15.2	23.9	48.7	100.0
3 看護師・准看護師	194	0.0	8.8	20.6	21.6	49.0	100.0
4 機能訓練指導員	42	0.0	26.2	21.4	19.0	33.3	100.0
5 介護支援専門員	20	0.0	5.0	10.0	30.0	55.0	100.0
6 福祉用具専門相談員	8	0.0	0.0	12.5	50.0	37.5	100.0
7 その他職員	131	1.5	6.1	4.6	12.2	75.6	100.0
職種合計	1,282	0.2	7.6	13.2	18.0	61.0	100.0

※非正社員：正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者等）

(5) 従業員の勤続年数

Q5 平成28年11月1日現在の貴事業所における従業員の勤続年数についておうかがいします。正社員、非正社員について、職種ごとに勤続年数別の人数をご記入ください。なお、該当がない場合は、必ず「0」をご記入ください。

○職種ごとの勤続年数別従業員数合計

★勤続年数3年未満の割合は、正社員で43.3%、非正社員で50.1%。

【正社員】(管理者や事務員も含む)(単位:人、%)

職種	合計人数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
1 訪問介護員	141	14.2	17.7	22.7	26.2	19.1	100.0
2 介護職員	486	21.6	30.2	17.5	15.4	15.2	100.0
3 看護師・准看護師	212	14.6	28.3	24.1	21.2	11.8	100.0
4 機能訓練指導員	115	10.4	24.3	21.7	36.5	7.0	100.0
5 介護支援専門員	72	5.6	23.6	19.4	20.8	30.6	100.0
6 福祉用具専門相談員	22	22.7	36.4	13.6	13.6	13.6	100.0
7 その他職員	265	8.3	31.7	12.8	26.4	20.8	100.0
職種合計	1,313	15.2	28.1	18.6	21.9	16.3	100.0

※正社員：雇用している労働者で雇用期間の定めのない者

【非正社員】(管理者や事務員も含む)(単位:人、%)

職種	合計人数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
1 訪問介護員	487	9.0	24.6	9.2	20.1	37.0	100.0
2 介護職員	385	31.9	31.7	13.0	12.7	10.6	100.0
3 看護師・准看護師	161	28.0	34.8	13.7	15.5	8.1	100.0
4 機能訓練指導員	38	34.2	34.2	7.9	10.5	13.2	100.0
5 介護支援専門員	19	21.1	15.8	26.3	15.8	21.1	100.0
6 福祉用具専門相談員	5	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	100.0
7 その他職員	131	26.7	26.7	11.5	17.6	17.6	100.0
職種合計	1,226	21.6	28.5	11.6	16.6	21.8	100.0

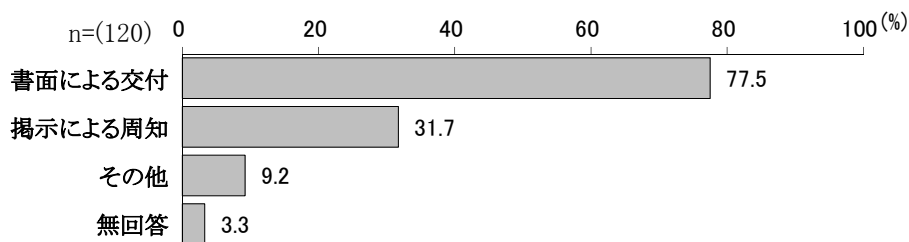
※非正社員：正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者等）

(6) 労働規定の周知方法

Q6 貴事業所では、労働規定を職員にどのように周知していますか。(あてはまるものすべてに○)

★「書面による交付」が77.5%。

○労働規定の周知方法



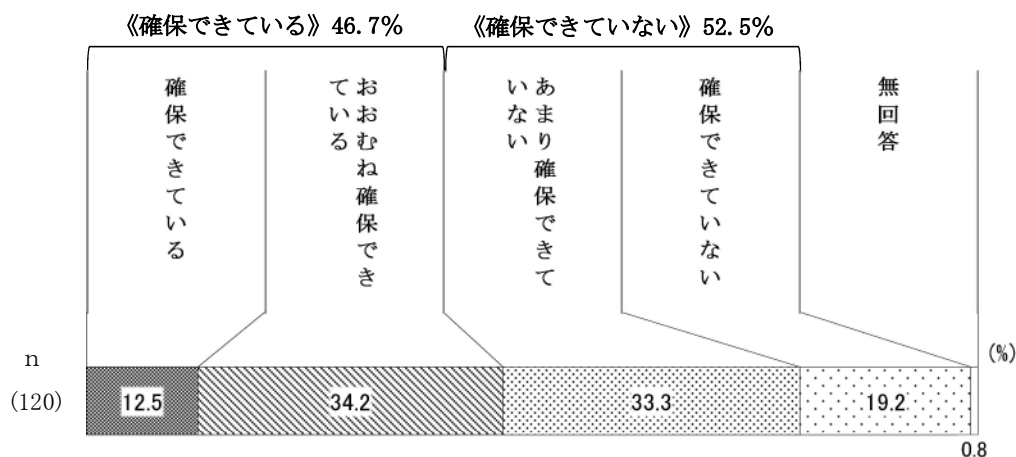
2. 人材確保・定着・育成について

(1) 人材の確保の状況

Q7 貴事業所では、この1年間における人材の確保の状況はどうか。(1つに○)

★人材の確保の状況は、《確保できている》(「確保できている」+「おおむね確保できている」)が46.7%、《確保できていない》(「あまり確保できていない」+「確保できていない」)が52.5%。

○人材の確保の状況

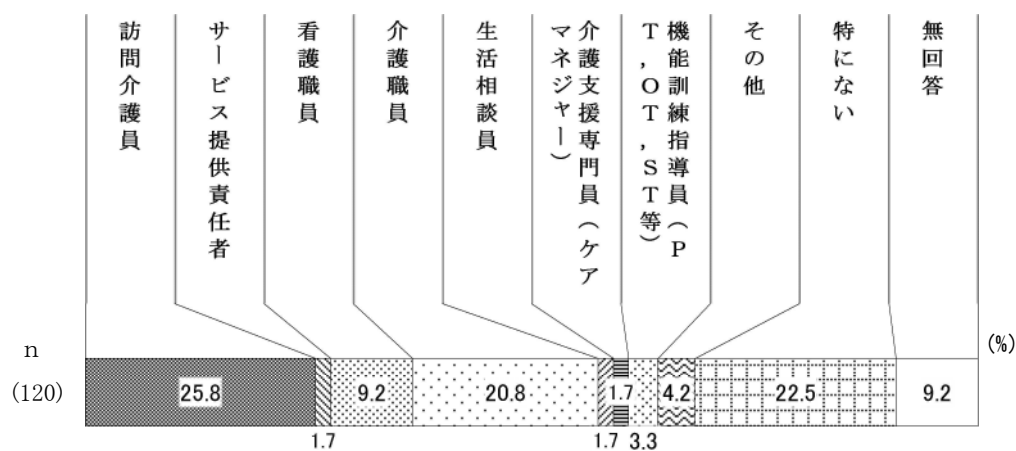


(2) 不足している職種

Q8 貴事業所では、特に不足している職種はありますか。(1つに○)

★「訪問介護員」が25.8%で最多、次いで「介護職員」が20.8%と続く。一方、「特にない」は22.5%。

○不足している職種

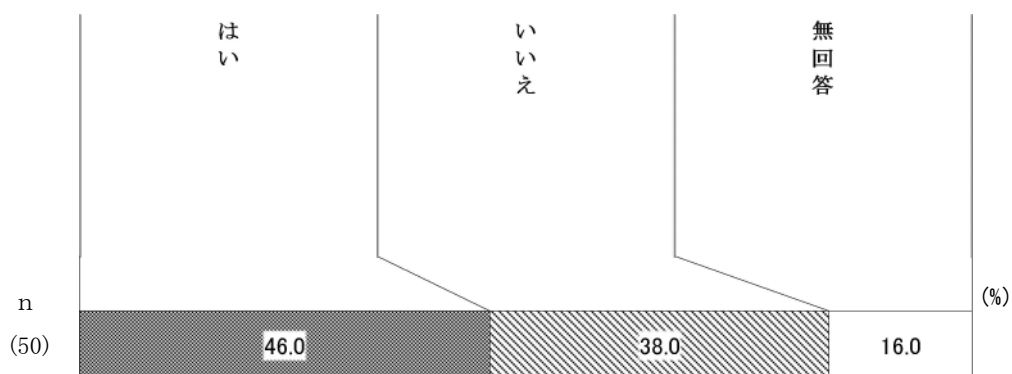


(3) 区民向け研修受講者の受け入れ意向

Q9 豊島区では平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始いたしました。今後、サービスの担い手育成を目的とした区民向け研修を実施する予定ですが、貴事業所では区の研修を受講された方をサービス提供者として受け入れることは可能ですか。(1つに○)

★区民向け研修受講者の受け入れ意向は、「はい」が46.0%、「いいえ」が38.0%。

○区民向け研修受講者の受け入れ意向



(4) 総合事業を実施する上での課題(自由回答)

Q10 貴事業所で総合事業を実施する上での課題や要望等がありましたら、自由にご記入ください。

課題・要望等の自由回答欄には、回答50事業所のうち、14事業所（記入の割合28.0%）に記入いただいた。一番多かった項目は、「報酬・採算について」で8件、次に「介護保険の単位・算定について」（7件）、「サービスについて」（4件）と続いている。

項目	件数
報酬・採算について	8
介護保険の単位・算定について	7
サービスについて	4
その他	3

※1 事業所で複数の記載があるため、件数の合計と記入事業所数は一致しない。

【報酬・採算について】

総合事業の利用者様は事業所としての収入に中々つながらない為、積極的な受け入れが難しいのが現状です。

【介護保険の単位・算定について】

要支援1、2に対して請求の制限がある事。認定結果が遅れた場合、介護の方が支援に認定結果が出る可能性が生じた場合に請求に関してどの様な対応が適切か不明な事。総合事業対象者への入浴サービスが含まれていない事。

5週目のサービス利用料の算定が出来ないこと。5週目も需要があるが、算定できないことによる企業の負担。

【サービスについて】

今後ニーズが増えてくる事は避けられないです。その上でヘルパー賃金と見合うサービス提供が課題となります。

【その他】

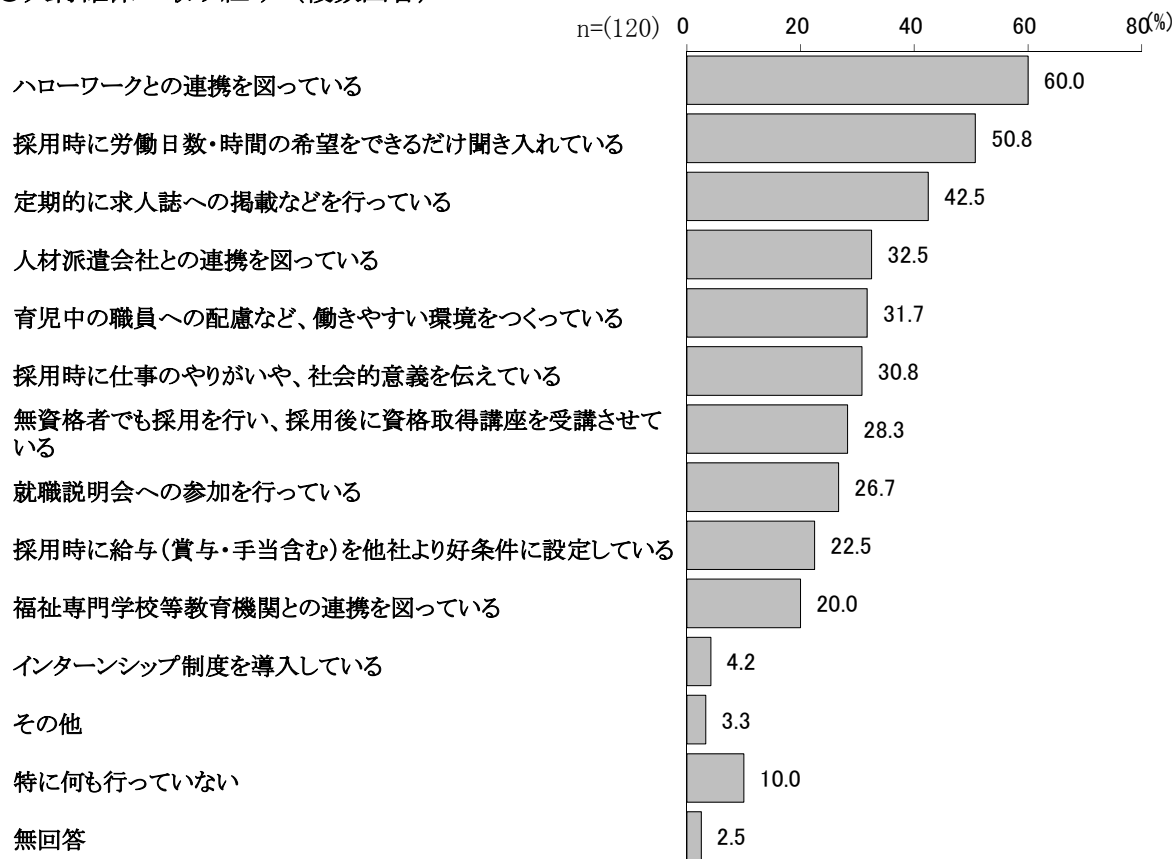
総合事業を実施していますが、ヘルパーが不足しています。

(5) 人材確保の取り組み

Q11 貴事業所では、人材の確保について、どのような取り組みを行っていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

★人材確保の取り組みは、上位より「ハローワークとの連携を図っている」(60.0%)「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」(50.8%)「定期的に求人誌への掲載などを行っている」(42.5%)の順。

○人材確保の取り組み (複数回答)

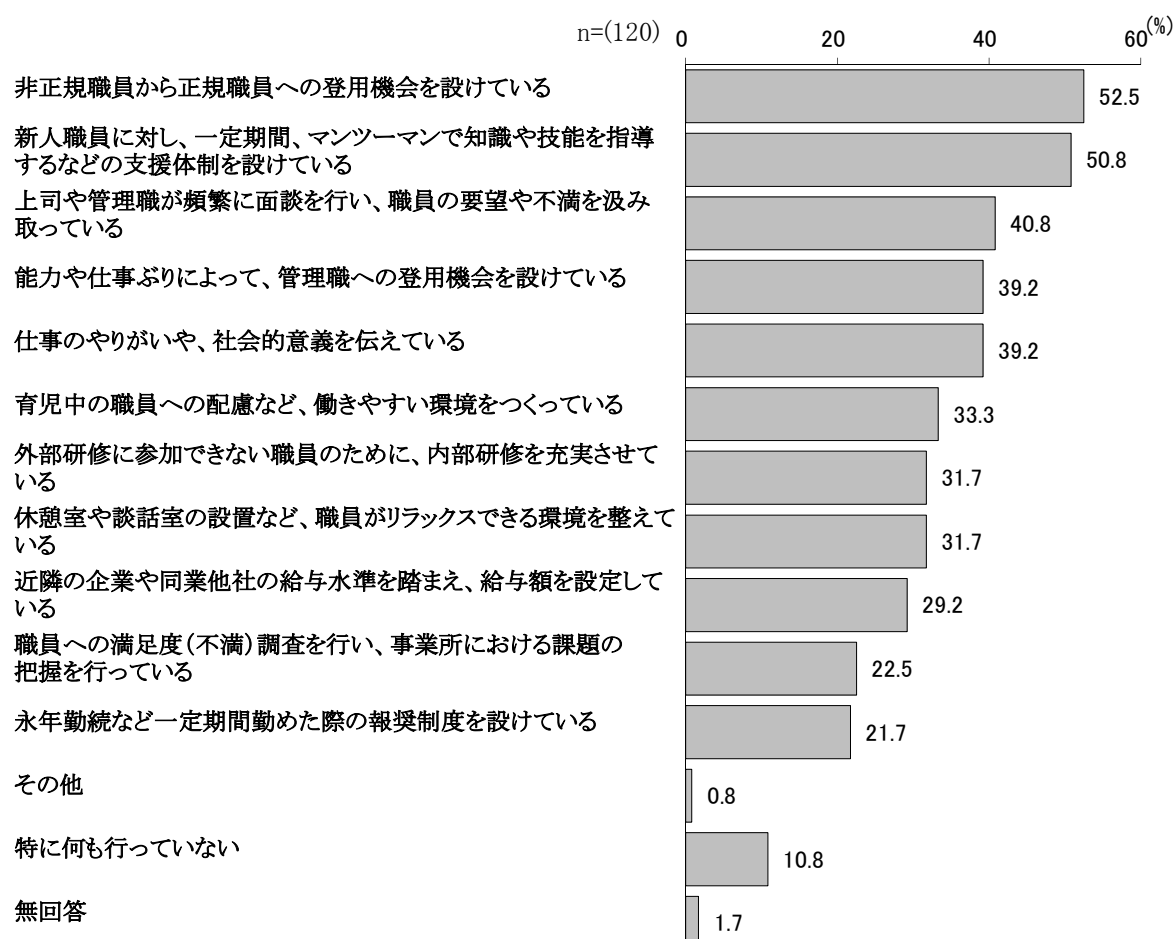


(6) 定着・育成の取り組み

Q12 貴事業所では、人材の定着・育成（離職の防止）について、どのような取り組みを行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

★定着・育成の取り組みは、上位より「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている」（52.5%）「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている」（50.8%）「上司や管理職が頻繁に面談を行い、職員の要望や不満を汲み取っている」（40.8%）の順。

○定着・育成の取り組み（複数回答）

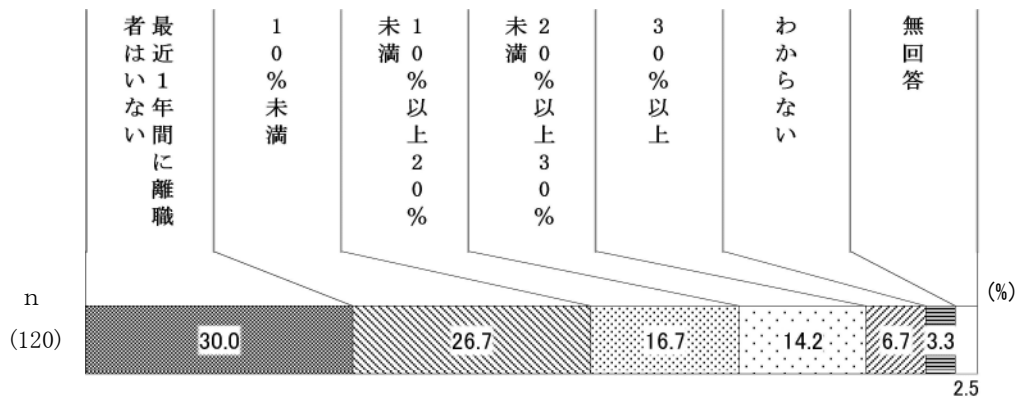


(7) 離職率

Q13 貴事業所では、この1年間の離職率（登録ヘルパーを除いた離職率）はどのくらいですか。（1つに○）

★この1年間の離職率は「最近1年間に離職者はいない」が30.0%で最多。次いで「10%未満」が26.7%。

○離職率



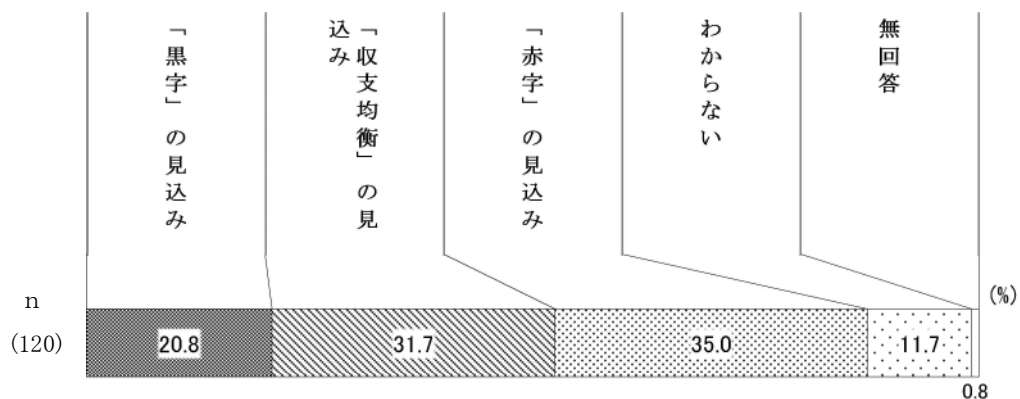
3. 収支状況・処遇改善の状況について

(1) 本年度の収支状況

Q14 貴事業所の、本年度の収支状況（見込み）はどうか。（1つに○）

★本年度の収支状況は「赤字の見込み」が35.0%、「収支均衡の見込み」が31.7%の順。

○本年度の収支状況

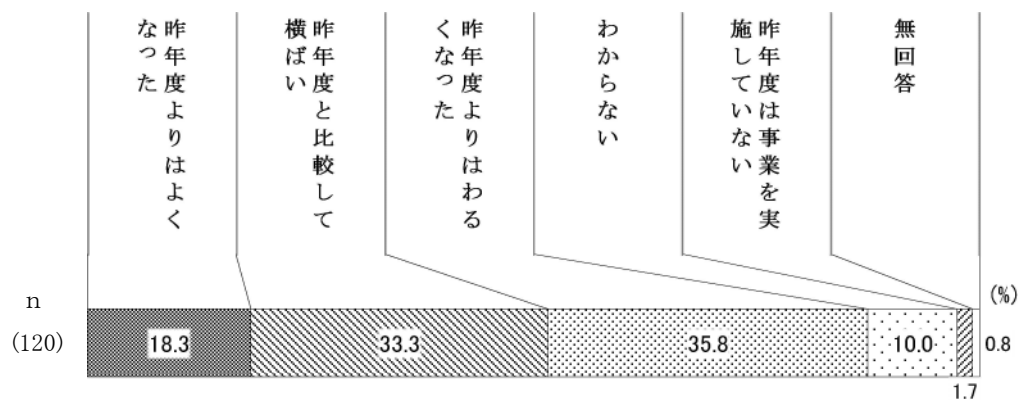


(2) 昨年度との比較

Q15 貴事業所の、昨年度と比較した収支状況はどうか。（1つに○）

★収支状況は「昨年度よりはわるくなった」が35.8%。

○昨年度との比較

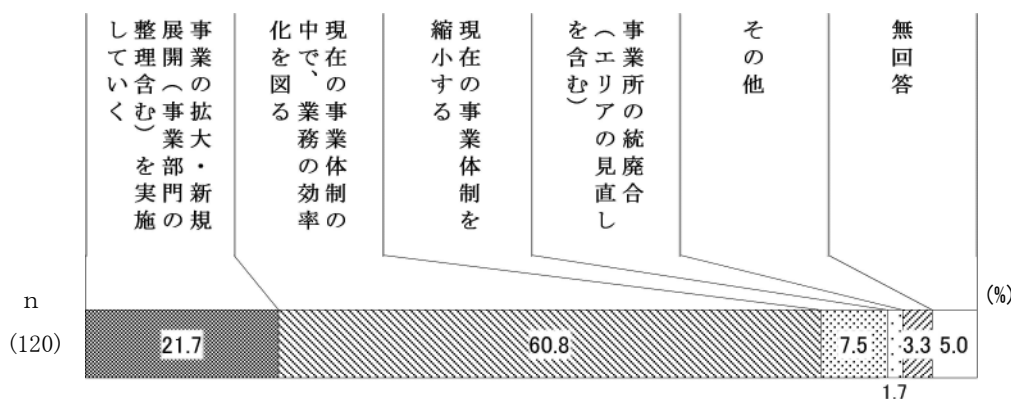


(3) 収支向上や改善への考え

Q16 貴事業所の収支の向上や改善を図るにあたって、どのような考え方が最も近いですか。
(1つに○)

★収支の向上や改善を図るために「現在の事業体制の中で、業務の効率化を図る」が60.8%。

○収支向上や改善への考え

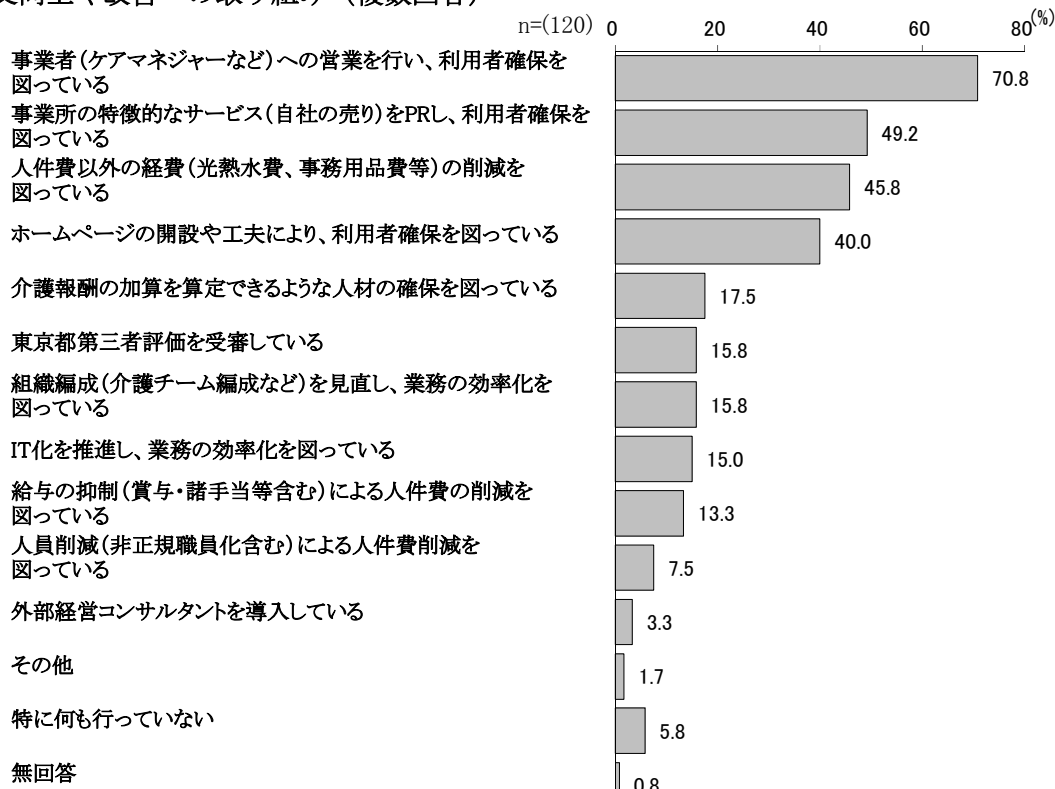


(4) 収支向上や改善への取り組み

Q17 貴事業所では、収支の向上や改善に向けて、どのような取り組みを行っていますか。
(あてはまるものすべてに○)

★収支向上や改善への取り組みは、「事業者(ケアマネジャーなど)への営業を行い、利用者確保を図っている」が70.8%で最多。次いで「事業所の特徴的なサービス(自社の売り)をPRし、利用者確保を図っている」(49.2%)、「人件費以外の経費(光熱水費、事務用品費等)の削減を図っている」(45.8%)と続く。

○収支向上や改善への取り組み(複数回答)

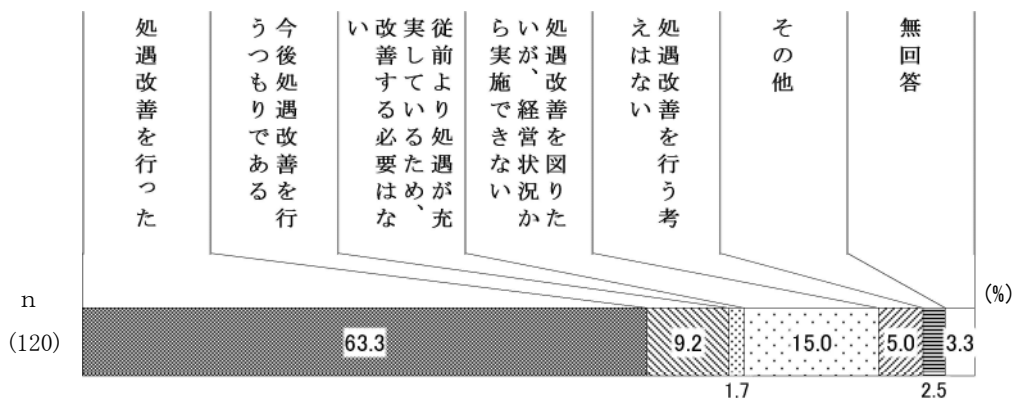


(5) 処遇改善の実態

Q18 貴事業所では、処遇改善（給与や時給単価のアップなど）を行いましたか。（1つに○）

★処遇改善の実施状況は「処遇改善を行った」が63.3%。

○処遇改善の実態



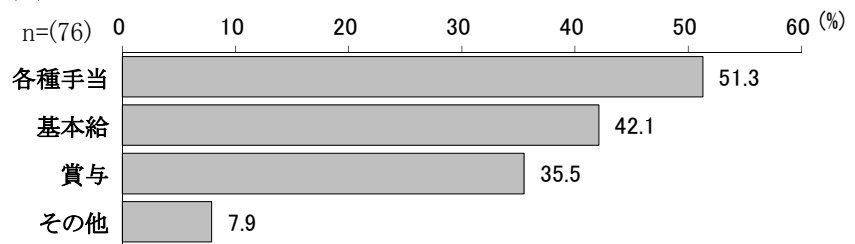
(6) 具体的な改善内容

【Q18で「処遇改善を行った」とお答えの方におうかがいします。】

Q18-1 具体的にどの処遇改善を行いましたか。（あてはまるものすべてに○）

★処遇改善の内容は「各種手当」が51.3%で最多。

○具体的な改善内容（複数回答）



(7) 従業員への効果

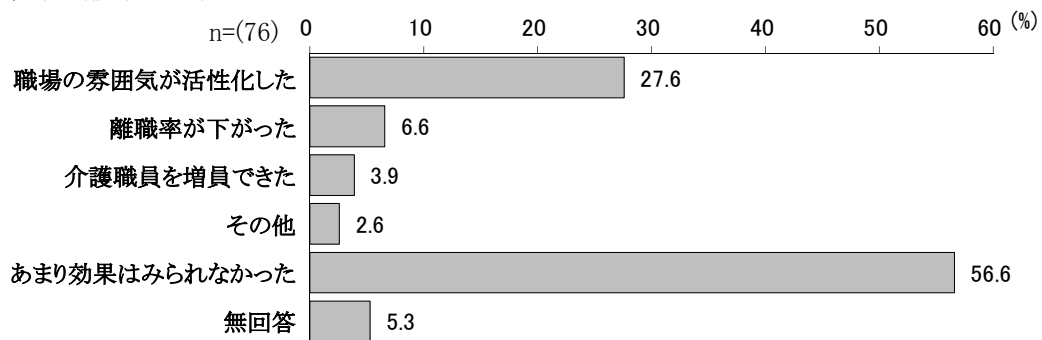
【Q18で「処遇改善を行った」とお答えの方におうかがいします。】

Q18-2 貴事業所の従業員にどのような効果があったと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

★処遇改善の効果としては「職場の雰囲気活性化した」が27.6%。一方、「あまり効果は見られなかった」は56.6%。

○従業員への効果（複数回答）



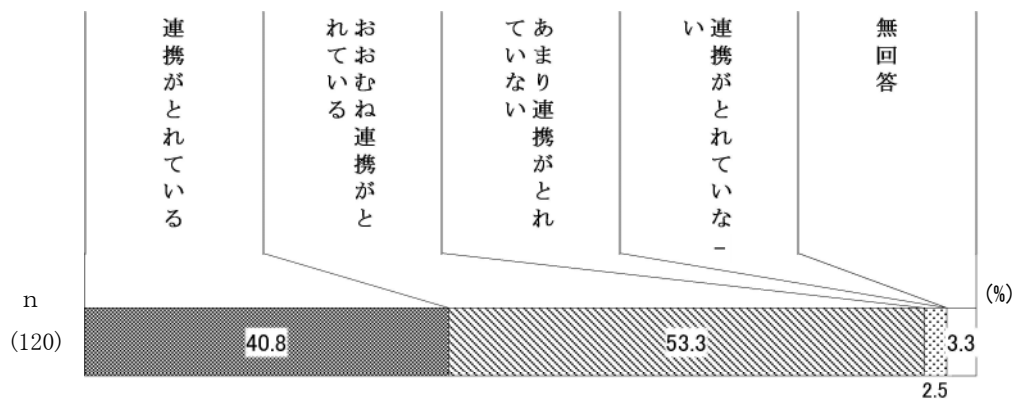
4. 各種連携の状況について

(1) ケアマネジャーとの連携状況

Q19 貴事業所では、ケアマネジャーとの連携はとれていますか。(1つに○)

★ケアマネジャーとの連携は「おおむね連携が取れている」が53.3%。

○ケアマネジャーとの連携状況

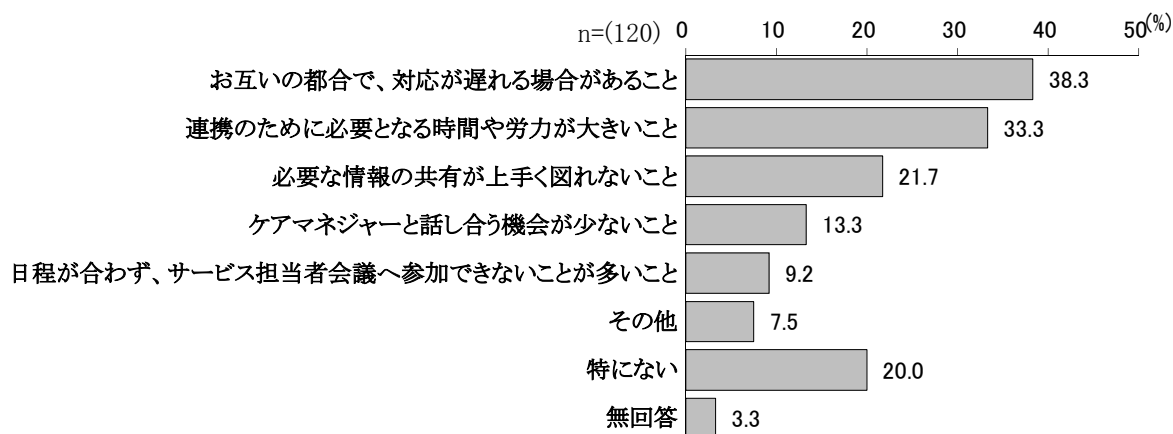


(2) 連携の課題

Q20 貴事業所にとって、ケアマネジャーとの連携における課題は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

★連携の課題は、上位より「お互いの都合で、対応が遅れる場合があること」(38.3%)「連携のために必要となる時間や労力が大きいこと」(33.3%)「必要な情報の共有が上手く図れないこと」(21.7%)の順。

○連携の課題 (複数回答)

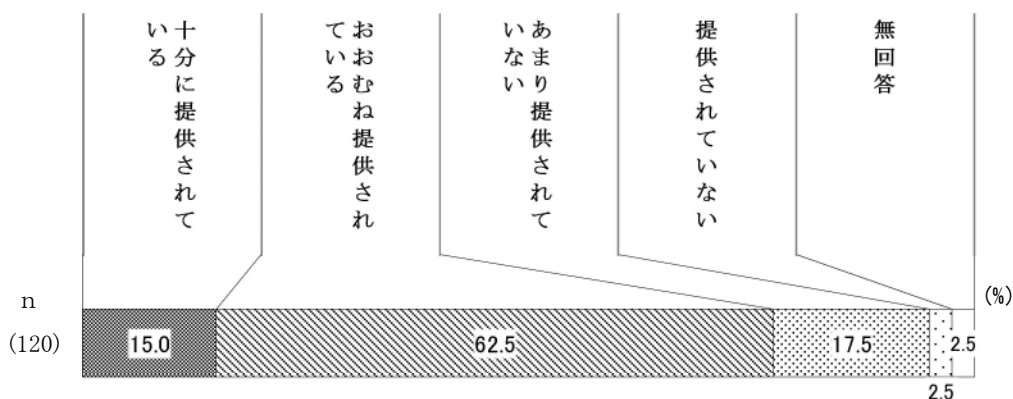


(3) 情報提供の状況

Q21 貴事業所には、ケアマネジャーから医療機関や薬等に関する情報が十分に提供されていますか。(1つに○)

★ケアマネジャーから医療機関や薬等に関する情報は「おおむね提供されている」が62.5%。

○情報提供の状況

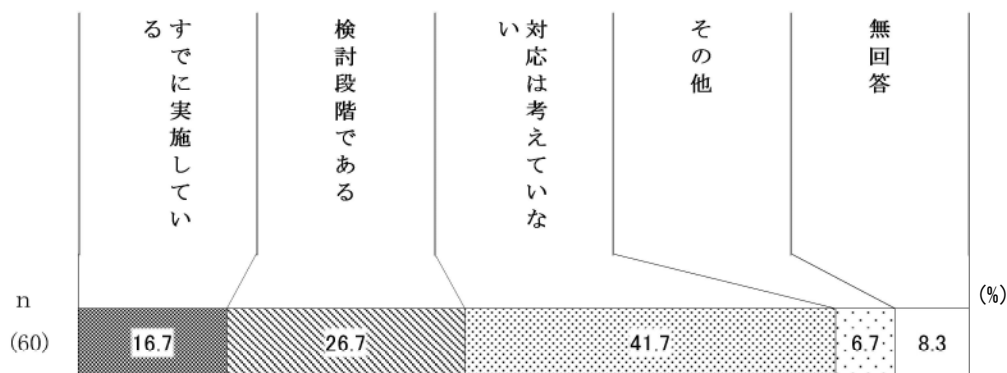


(4) 医療的ケアへの対応

Q22 貴事業所では、介護職員によるたんの吸引および経管栄養、ストマの交換等の医療的ケアへの対応はどのようにお考えですか。(1つに○)

★医療ケアへの対応を「対応は考えていない」が41.7%。

○医療的ケアへの対応

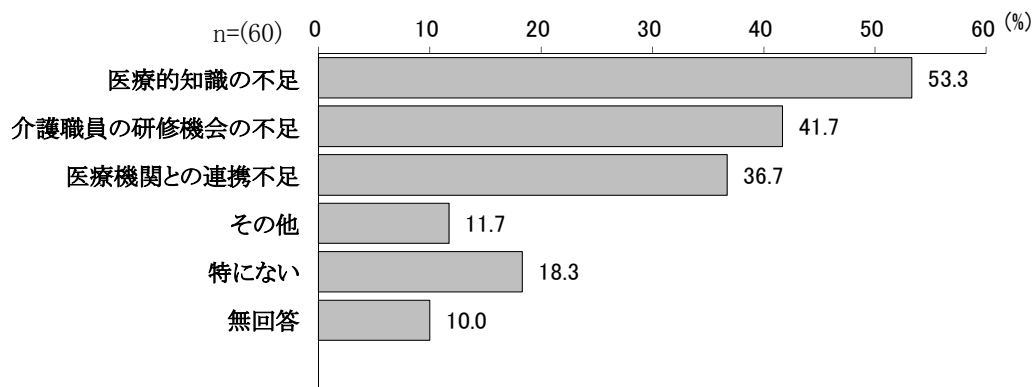


(5) ターミナルケアにおける課題

Q23 貴事業所では、ターミナルケアに取り組むにあたり、どのようなことが課題とお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

★ターミナルケアにおける課題は、「医療的知識の不足」が53.3%で最多。次いで「介護職員の研修機会の不足」(41.7%)、「医療機関との連携不足」(36.7%)と続く。一方、「特にない」は18.3%。

○ターミナルケアにおける課題(複数回答)



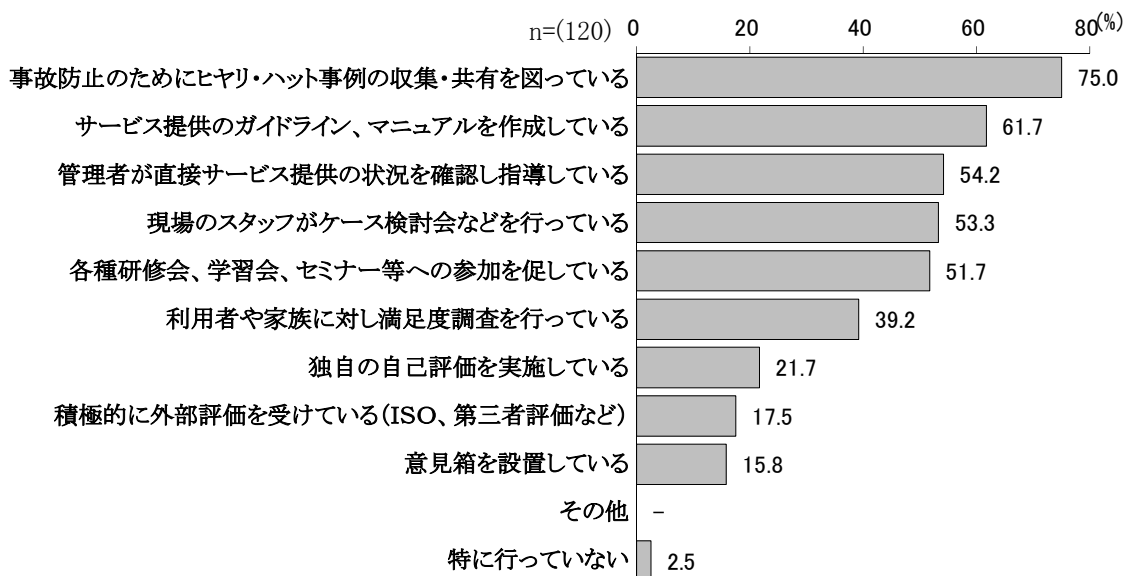
5. サービスの質の向上について

(1) サービスの質の向上のための取り組み

Q24 貴事業所では、サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

★サービスの質の向上のための取り組みは、上位より「事故防止のためにヒヤリ・ハット事例の収集・共有を図っている」(75.0%)「サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している」(61.7%)「管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している」(54.2%)の順。

○サービスの質の向上のための取り組み (複数回答)



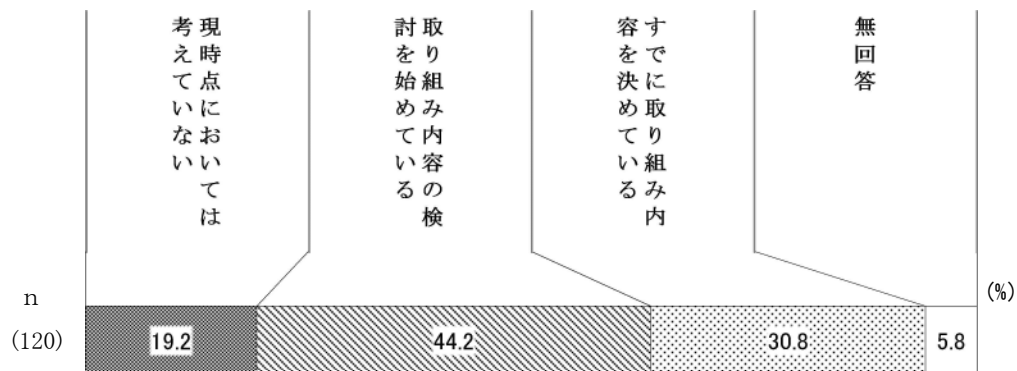
6. 災害時の取り組みについて

(1) 大規模災害が発生した場合の取り組み

Q25 大規模災害が発生した場合のご利用者への対応等について、貴事業所では何か取り組みを考えていますか。(〇は1つ)

★大規模災害時の利用者への対応等で「取り組み内容の検討を始めている」が44.2%。

○大災害が発生した場合の取り組み



(2) 大規模災害が発生した場合の取り組みの課題(自由回答)

Q26 大規模災害が発生した場合の取り組みを実施するにあたり、課題等があればご自由にお書きください。

課題の自由回答欄には、回答120事業所のうち、33事業所（記入の割合27.5%）に記入いただいた。

項目	件数
連絡・相談等について	10
職員・人材について	5
連携について	5
マニュアルについて	5
備えについて	5
訓練について	5
移動手段について	3

※1 事業所で複数の記載があるため、件数の合計と記入事業所数は一致しない。

【連絡・相談等について】

利用者、事業所、ヘルパーの連絡体制を円滑に行う事が出来るかが課題になっています。

ご家族との連絡がまず取れるかが不安です。

【職員・人材について】

出勤している職員の人数が少ない時の対応が不安です。

【連携について】

地域住民との連携が課題になると考えています。

【マニュアルについて】

大分前に各利用者さんの一番近い集合場所や気を付ける事等をプリントした物を1件ずつ作って配布したのですが、又実施したいと思います。

【備えについて】

災害時に必要な物を確保しておくスペース。

【訓練について】

大規模災害マニュアルは作成してありますが、実際の訓練は年1回しか行っていません。実際起きた時にスムーズに運ぶかどうか不安。訓練回数の増加を検討したいです。

【移動手段について】

寝たきりの方がほとんどの為、移動手段の確保が難しいです。

(3) 自由回答

最後に、今後の介護サービス基盤や地域包括ケアシステムの構築について、ご要望・ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

意見・要望等の自由回答欄には、回答120事業所のうち、13事業所（記入の割合10.8%）に記入いただいた。

項目	件数
サービス・生活支援について	5
業務上の課題や問題点について	4
地域包括システムについて	3
人材確保について	2

※1 事業所で複数の記載があるため、件数の合計と記入事業所数は一致しない。

【サービス・生活支援について】

サービスの基準がケアマネジャーや包括によって異なる事があります（同じ質問をしても対応が違う事があります）。

【業務上の課題や問題点について】

現在“入浴難民”とも言える支援レベルの方の入浴が地域で出来ていない面があります。一方通所事業の介護保険サービスでは入浴サービスは含まれていません。地域ニーズに対して地域ケアとして、どの様な対応を考えているのか知りたいです。

【地域包括システムについて】

豊島区として地域包括ケアシステムの構築への参加や取り組みをして欲しいです。

【人材確保について】

人員の確保のためには、大規模事業所との連携やM&Aなども必要であると思います。

